

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社川島織物セルコン

【英訳名】 Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中西正夫

【本店の所在の場所】 京都市左京区静海市原町265番地

【電話番号】 (075)741 4111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤豊久

【最寄りの連絡場所】 京都市左京区静海市原町265番地

【電話番号】 (075)741 4111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤豊久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
当社 東京支店
(東京都江東区豊洲5丁目6番15号)
当社 大阪支店
(大阪府吹田市広芝町8番26号)
当社 名古屋支店(自動車事業部)
(名古屋市名東区上社5丁目1204番地)

(注) 当社の支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために任意に縦覧に供する場所に定めたものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	55,458	57,018	80,649	85,833	73,186
経常利益又は 経常損失() (百万円)	399	111	221	192	808
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	692	742	46	815	4,127
純資産額 (百万円)	11,308	12,096	13,441	14,087	8,427
総資産額 (百万円)	53,832	55,596	60,244	57,806	45,565
1株当たり純資産額 (円)	137.79	147.48	142.32	149.35	91.12
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	8.44	9.05	0.50	8.71	44.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.0	21.8	22.1	24.2	18.7
自己資本利益率 (%)			0.4	6.0	
株価収益率 (倍)			429.5	9.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	855	745	1,045	967	32
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,711	856	2,020	3,656	627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,992	1,091	6,771	3,990	165
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,294	7,365	2,292	2,916	2,098
従業員数 (名)	2,235	2,223	2,812	2,841	2,441
[ほか、平均臨時雇用者数]	[]	[]	[412]	[421]	[390]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,841	29,056	63,295	61,819	55,856
経常利益又は 経常損失() (百万円)	449	129	531	1,489	351
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	462	768	52	1,396	4,506
資本金 (百万円)	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277
発行済株式総数 (千株)	86,399	86,399	93,903	93,903	93,903
純資産額 (百万円)	13,976	14,227	14,865	13,297	8,567
総資産額 (百万円)	43,855	46,175	56,263	50,939	42,139
1株当たり純資産額 (円)	170.29	173.46	158.64	141.96	91.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	5.63	9.37	0.56	14.91	48.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.9	30.8	26.4	26.1	20.3
自己資本利益率 (%)	3.3				
株価収益率 (倍)	31.4				
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	656	596	1,282	1,189	1,323
[ほか、平均臨時雇用者数]	[]	[]	[193]	[169]	[148]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第80期、第81期及び第84期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第82期及び第83期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第80期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。第81期、第82期、第83期及び第84期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 平成18年4月1日に当社は㈱セルコン及び㈱川島織物販売(特定子会社)と合併をしております。
- 5 平成20年10月1日に当社は㈱セルコンテクノス及び㈱川島織物インテリア(いずれも連結子会社)を吸収合併しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

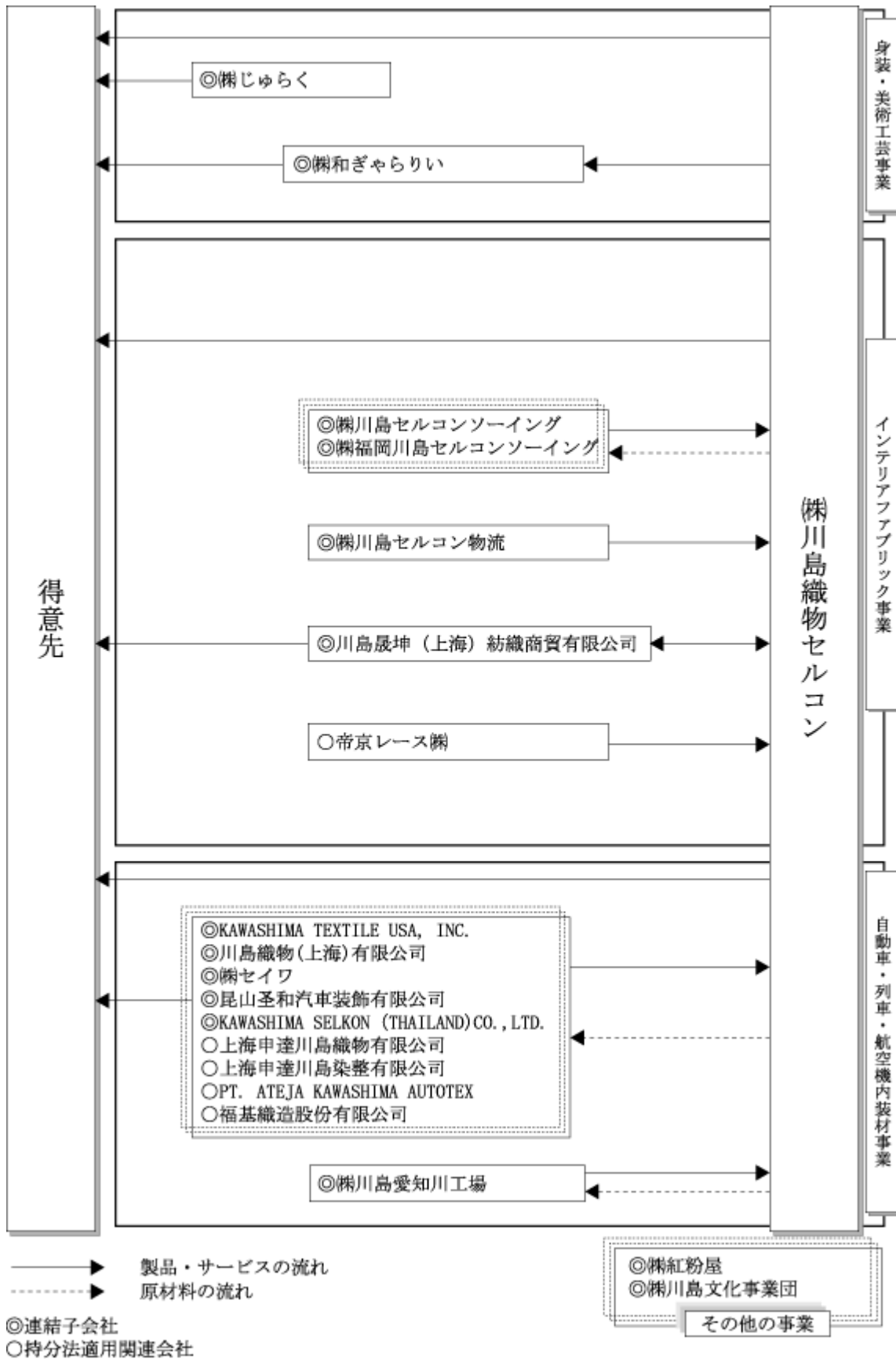
- 昭和13年5月 株式会社川島甚兵衛商店を設立。(設立年月日 昭和13年5月14日 資本金 500千円)
- 昭和14年12月 社名を株式会社川島織物所に変更。
- 昭和18年5月 選匠綴織物有限会社を吸収合併。
- 昭和19年1月 社名を川島織物工業株式会社に変更。
- 昭和24年7月 京都証券取引所に株式上場。
- 昭和32年7月 社名を株式会社川島織物に変更。
- 昭和37年1月 大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和37年3月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和38年8月 京都市に当社グループの不動産管理会社として紅粉屋地所株式会社を設立。(現 株式会社紅粉屋 連結子会社)
- 昭和39年10月 京都市左京区静市に本店を移転、本社工場を新設。
- 昭和42年4月 昭和新宮殿「豊明殿」壁面「豊幡雲」製織をご視察のため、昭和天皇・皇后両陛下本社工場を行幸啓。
- 昭和48年9月 東京・大阪証券取引所市場第1部に指定替。
- 昭和55年12月 滋賀県愛知郡に自動車内装用編物製造会社として株式会社川島織物滋賀工場を設立。
- 昭和56年10月 株式取得により、自動車内装用織物・編物の主力加工工場として株式会社川島愛知川工場を子会社とする。(現 連結子会社)
- 昭和59年10月 中央技術・文化センター(現 市原事業所)に織物文化館を開館。
- 平成2年8月 滋賀技術センター(現 滋賀事業所)に研究所及び実験工場を新設。
- 平成5年8月 インテリアファブリック部門の主力3社統合により、大阪市に株式会社川島織物販売を設立。
- 平成6年10月 フィリピンラグナに自動車内装用織物製造会社であるKAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.を設立。(現 連結子会社)
- 平成7年10月 合弁会社上海福海龍織物有限公司を中華人民共和国に設立。(現 上海申達川島織物有限公司 持分法適用関連会社)
- 平成9年5月 自動車事業本部(現 自動車事業部)「ISO9001」の認証を取得。
- 平成10年2月 自動車事業本部(現 自動車事業部)「QS9000」の認証を取得。
- 平成11年8月 市原事業所「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年3月 滋賀事業所「ISO14001」の認証を取得。
- 平成14年3月 川島織物(上海)有限公司を中華人民共和国に設立。(現 連結子会社)
- 平成14年4月 株式会社川島愛知川工場が株式会社川島織物滋賀工場を吸収合併。
- 平成14年6月 アメリカデラウェア州にKAWASHIMA TEXTILE USA, INC.を設立。(現 連結子会社)
- 平成16年3月 (株)じゅらくの全株式を取得し、子会社化。(現 連結子会社)
- 平成16年9月 合弁会社上海申達川島染整有限公司を中華人民共和国に設立。(現 持分法適用関連会社)
- 平成18年4月 株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売と合併し、社名を株式会社川島織物セルコンに変更。
- 平成18年5月 増資引受けにより、(株)和ぎゃらりいを子会社化。(現 連結子会社)
- 平成18年11月 株式取得により、FUCHI-KAWASHIMA (THAILAND)CO.,LTD.を子会社化。(現 連結子会社、社名をKAWASHIMA-FUCHI (THAILAND)CO.,LTD.に変更)
- 平成18年12月 合弁会社PT.ATEJA KAWASHIMA AUTOTEXをインドネシアに設立。(現 持分法適用関連会社)
- 平成19年7月 (株)セイワの全株式を取得し、子会社化。(現 連結子会社)
- 平成20年8月 KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND)CO.,LTD.の全株式を取得。(現 連結子会社 KAWASHIMA SELKON(THAILAND)CO.,LTD.に変更)
- 平成20年10月 (株)セルコンテクノス及び(株)川島織物インテリアを吸収合併。
- 平成20年11月 天皇・皇后両陛下、市原事業所を行幸啓。

3 【事業の内容】

当社グループは、平成21年3月31日現在、株式会社川島織物セルコン(以下「当社」という)、連結子会社15社、持分法適用非連結子会社及び関連会社7社により構成されています。当社グループの事業の種類別セグメントと当該事業に係る主要な会社の位置付けは、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品等	主要な会社
身装・美術 工芸事業	帯地、打掛、帛紗、緞帳、壁掛、織物額、テーブルセンター、美術工芸織物等	当社、(株)じゅらく、(株)和ぎゃらりい
インテリア ファブリック 事業	カーテン、椅子張地、壁装材、カーペット、インテリア小物、室内装飾織物工事等	当社、(株)川島セルコンソーイング、(株)川島セルコン物流、(株)福岡川島セルコンソーイング、川島晟坤(上海)紡織商貿有限公司、帝京レース(株)
自動車・列車・ 航空機 内装材事業	自動車・列車・航空機等内装材	当社、(株)川島愛知川工場、(株)セイワ、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA SELKON (THAILAND)CO., LTD.、昆山? 和汽車装飾有限公司、上海申達川島織物有限公司、上海申達川島染整有限公司、PT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX、福基織造股? 有限公司
その他の事業	不動産の売買・賃貸借・管理、損害保険代理業・生命保険募集業務、紋紙関連商品等	(株)紅粉屋、(株)川島文化事業団

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)川島愛知川工場	滋賀県愛知郡 愛荘町	335	自動車・ 列車・航空機 内装材	100.00	自動車メーカー向けの自動車 内装用シート地の製造、 当社繊維製品の染色ならび に加工を行っております。 役員の兼任等、生産設備貸 与等、運転資金貸付等(有)
(株)川島セルコンソーイング	京都市右京区	80	インテリア ファブリック	100.00	当社カーテン等の縫製加工 を行っております。 役員の兼任等、運転資金貸 付等(有)
(株)福岡川島セルコン ソーイング(注)4	福岡県糸島郡 志摩町	30	インテリア ファブリック	50.00	当社カーテン等の縫製加工 を行っております。 役員の兼任等(有)
(株)川島文化事業団	京都市左京区	65	その他	100.00	インテリア及び服飾の織物 技術指導を行っておりま す。 役員の兼任等(有)
(株)紅粉屋	京都市左京区	17	その他	100.00	不動産業務、当社帯地、壁 掛、織物額等及びインテリア 製品の販売及び施工、紋 紙関連製品の製造・販売、 保険代理業務を行っており ます。 役員の兼任等、運転資金貸 付等(有)
川島織物(上海) 有限公司(注)5	中国上海市	1,500	自動車・ 列車・航空機 内装材	100.00	現地及び国内自動車メー カー向けの自動車内装用 シート地製造を行っており ます。 役員の兼任等、債務保証等 (有)
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.(注)5	米国デラウェア州	US\$ 34,000千	自動車・ 列車・航空機 内装材	100.00	現地自動車メーカー向けの 自動車内装材用シート地の 製造を行っております。 役員の兼任等、運転資金貸 付、債務保証等(有)
(株)じゅらく	京都市上京区	100	身装・ 美術工芸	100.00	独自の和装製品の企画、製 造、販売を行っております。 役員の兼任等、運転資金貸 付等(有)
(株)川島セルコン物流	兵庫県西宮市	60	インテリア ファブリック	100.00	物流センターの管理運営等 の業務を行っております。 役員の兼任等、物流設備の 貸与等、運転資金貸付等 (有)
川島晟坤(上海)紡織商貿 有限公司	中国上海市	US\$ 400千	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の卸 売、販売代理及び輸出入等 を行っております。 役員の兼任等(有)
(株)和ぎやらりい	京都市左京区	30	身装・ 美術工芸	66.67	当社の帯地、着物、和装雑貨 等の販売をしております。 役員の兼任等、運転資金貸 付、債務保証等(有)
(株)セイワ	広島県福山市	20	自動車・ 列車・航空機 内装材	100.00	自動車メーカー向けの自動車 内装用シート地の裁断・ 縫製加工を行っておりま す。 役員の兼任等、債務保証等 (有)
KAWASHIMA SELKON (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク市	THB 100,000千	自動車・ 列車・航空機 内装材	100.00	現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の製 造を行っております。 役員の兼任等、債務保証等 (有)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
昆山? 和汽車裝飾 有限公司 (注)2	中国昆山市	US\$ 1,000千	自動車・ 列車・航空機 内装材	100.00 (100.00)	現地及び国内自動車メー カー向けの自動車内装用 シート地の裁断・縫製加工 を行っております。 役員の兼任等(有)
(持分法適用関連会社) 福基織造股? 有限公司	台湾台北市	NT\$ 440,018千	自動車・ 列車・航空機 内装材	30.83	現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の製 造を行っております。 役員の兼任等(有)
上海申達川島織物 有限公司	中国上海市	US\$ 5,530千	自動車・ 列車・航空機 内装材	50.00	現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の製 造を行っております。 役員の兼任等、債務保証等 (有)
帝京レース(株)	滋賀県東近江市	32	インテリア ファブリック	32.80	当社カーテンの製造を行っ ております。 役員の兼任等(有)
上海申達川島 染整有限公司	中国上海市	US\$ 3,640千	自動車・ 列車・航空機 内装材	50.00	現地及び国内向けの繊維製 品の染色及び加工を行って おります。 役員の兼任等(有)
PT.ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX	インドネシア バンドン市	US\$ 1,200千	自動車・ 列車・航空機 内装材	50.00	現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の販 売を行っております。 役員の兼任等(有)
その他：連結子会社1社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、昆山? 和汽車裝飾有限公司は株セイワが100%所有し
ております。

3 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

5 川島織物(上海)有限公司及びKAWASHIMA TEXTILE USA, INC.は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
身装・美術工芸事業	212 (37)
インテリアファブリック事業	1,016 (280)
自動車・列車・航空機内装材事業	1,035 (49)
その他の事業	45 (20)
全社	133 (4)
合計	2,441 (390)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当連結会計年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 従業員数は、主として海外子会社の工場閉鎖及び人員削減により、前連結会計年度に比べて身装・美術工芸事業で144名、インテリアファブリック事業で83名、自動車・列車・航空機内装材事業で158名、グループ全体で400名いずれも減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,323(148)	42.55	16.72	4,825

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当会計年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数は、主として連結子会社であった㈱セルコンテクノス及び㈱川島織物インテリアを吸収合併したため、前事業年度に比べて134名増加しております。

(3) 労働組合の状況

㈱川島織物セルコン及び㈱川島愛知川工場の従業員で組織している「川島織物セルコン労働組合」は、UIゼンセン同盟に加盟しており、組合員数は、平成21年3月31日現在で755名(出向者を含む)であります。

㈱じゅらくの従業員で組織している「じゅらく総労働組合」は、UIゼンセン同盟に加盟しており、組合員数は、平成21年3月31日現在で10名(出向者を含む)であります。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

なお、会社と組合は、正常な労使関係を維持し、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」の金額数値については、消費税等抜きの金額によっております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的な事業の状況

[事業環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や急激な円高、株安の進行が実体経済に波及し、景気後退局面をたどりました。年度後半には、米国の大手金融機関の経営破綻を契機に景気が加速度的に悪化し、自動車や鉄鋼、電機などの輸出産業を中心に大幅な減産や雇用調整の動きが拡大するなど、極めて厳しい状態にありました。

当社グループに関連する市場について、和装業界は、長らく続く右肩下がりの市場に消費マインドの低下が重なり、厳しい状態が続きました。インテリア業界では、景気悪化を背景に新設住宅着工戸数が昨年12月以降大幅な減少へと転じ、年度でも103万戸に止まったほか、全建築物の着工床面積についても前年実績を割り込むなど、一般消費者向け市場、コントラクト市場ともに大変厳しい環境となりました。自動車業界では、世界的な自動車需要の減退による影響から、国内生産台数、国内新車総販売台数ともに年度後半は前年実績を大幅に下回る状態となり、国内新車総販売台数は31年ぶりの低水準に落ち込みました。

[事業の状況]

このような経営環境の下、当社グループは、第一次中期経営計画の着実な実行と「存在感の際立つ、伸びゆくファブリックメーカー」への飛躍を目指し、各々の事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、個人消費の不振に加え、住宅市場の低迷や自動車市場の急速な縮小など、特に年度後半において当社の事業を取り巻く環境が急激に悪化した影響を受け、前期比で126億46百万円（14.7%）減収の731億86百万円となりました。

収益については、売上高の大幅な減少による収益の低下を原価低減や経費削減で補いきれず、営業損失は6億10百万円（前期比11億24百万円悪化）、経常損失は8億8百万円（前期比10億円悪化）となりました。特別損失として、事業構造改善費用17億26百万円、減損損失13億34百万円、たな卸資産評価損4億9百万円を計上したことなどから、当期純損失は41億27百万円（前期比49億43百万円悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの概況

[身装・美術工芸事業]

当事業の売上高は、催事販売が総じて低調であったこと、前連結会計年度をもって浴衣・プレタ着物事業から撤退したことなどから、前期比5億61百万円（11.4%）減収の43億68百万円となりました。営業利益については、不採算であった浴衣・プレタ着物事業からの撤退や当社の技術を結集した美術工芸品に大口受注があったことなどから収益性が向上したことにより、前期比4億71百万円増益の4億46百万円となりました。

[インテリアファブリック事業]

当事業の売上高は、前期比84億30百万円（16.1%）減収の439億59百万円となりました。景気悪化を背景に新設住宅着工戸数やマンション発売戸数が低水準に止まるなど、住宅市場を取り巻く環境の冷え込みを受け、百貨店・量販店・ハウスメーカーなどの一般消費者向け市場に対するオーダーカーテンやホームファッション商品の販売が落ち込んだほか、これまで収益への寄与が大きかった官公庁や法人などのコントラクト市場への販売も低調であったことから大幅な減収となりました。営業利益については、売上高の減少による影響から前期比7億3百万円減益の14億63百万円となりました。

[自動車・列車・航空機内装材事業]

当事業の売上高は、前期比35億59百万円（13.0%）減収の237億93百万円となりました。第2四半期までは概ね計画通りに推移していましたが、国内外における主要自動車メーカーの減産に伴い、年度後半の受注量が急激に減少したことから大幅な減収となりました。営業利益については、減産による影響が特に大きい北米及び国内部門において収益が大幅に低下したことなどから前期比11億11百万円悪化し、8億51百万円の損失となりました。

[その他事業]

当事業の売上高は、前期比95百万円（8.2%）減収の10億64百万円となりました。営業利益については、前期比47百万円増益の19百万円となりました。

所在地別セグメントの概況

[日本]

日本は、事業の種類別セグメントの概況に記載のとおり、各事業がともに低調な動きとなったことから、売上高は前期比94億72百万円減収の648億円、営業利益は前期比6億83百万円悪化し、8億94百万円となりました。

[その他の地域]

その他の地域は、主に北米において自動車・列車・航空機内装材事業の売上高が落ち込んだことから、売上高は前期比31億73百万円減収の83億86百万円、営業利益は前期比6億29百万円悪化し、29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による資金の収入32百万円、投資活動による資金の支出6億27百万円、財務活動による資金の収入1億65百万円により、前連結会計年度末に比べ8億18百万円減少し、20億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が43億3百万円となりましたが、減価償却費13億8百万円、減損損失13億34百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少による運転資金の減少17億39百万円などにより、32百万円の資金の収入（前年同期比9億34百万円の収入の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、機械装置への設備投資などにより、6億27百万円の資金の支出（前年同期比42億83百万円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、1億65百万円の資金の収入（前年同期比41億55百万円の収入の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	2,874	79.1
インテリアファブリック事業	21,888	84.8
自動車・列車・航空機内装材事業	21,565	78.6
その他の事業	27	25.9
合計	46,355	81.3

(注) 1 生産実績金額の算出基準は、標準出荷価格によっております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	516	69.5
インテリアファブリック事業	13,271	62.8
自動車・列車・航空機内装材事業		
その他の事業	362	
合計	14,150	64.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	722	257.4	496	555.9
インテリアファブリック事業	9,450	84.2	226	29.0
自動車・列車・航空機内装材事業	16,153	67.0	1,758	39.8
その他の事業	27	25.9		
合計	26,353	73.8	2,481	46.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	4,368	88.6
インテリアファブリック事業	43,959	83.9
自動車・列車・航空機内装材事業	23,793	87.0
その他の事業	1,064	91.8
合計	73,186	85.3

(注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満の為、記載を省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「企業ブランドを磨き続け、他社に真似できない価値ある商品やサービスを全力で提案し、提供していく」を基本姿勢として、全ての事業・体制・仕組みを徹底して見直し、筋肉質で強固な収益基盤を作り上げることにより、「存在感の際立つ、伸びゆくファブリックメーカー」として飛躍することを目指しています。

自動車・列車・航空機内装材事業においては、事業競争力の向上とグローバル展開力の強化を図ることを目的に、トヨタ紡織株式会社及び豊田通商株式会社と自動車・列車・航空機内装材事業の統合新会社の設立に向けた準備を進めます。

(1) 事業構造改革

3つの事業部門が一段と伸びゆく事業へと飛躍していくために、注力して取り組まなければならない課題として、事業区分別に以下の点を掲げ、事業構造の改革を推し進めてまいります。

[身装・美術工芸事業]

これまで培ってきた最高級の技術・ブランド・生産力を強化しながら、次のことに取り組みます。

営業を軸に開発・生産・販売が一体となった機動的な体制を構築するとともに、グループ会社間の連携を強化することにより、事業の効率化と市場対応力の強化を図ります。

営業体制の見直しや商品開発コストの削減などにより、利益率の向上を目指します。

[インテリアファブリック事業]

ファブリックを主体とした生活空間を総合的に提案・提供する高質なインテリア事業を目指し、次のことに取り組みます。

ホテル・官公庁・オフィス・店舗・医療福祉施設などを対象にしたコントラクトマーケット部門では、「企画・提案・販売・施工・メンテナンスのトータルサービス」を提供するビジネスモデルを基本に、環境に配慮したオリジナル商品や企業文化に根差した高質な空間提案により他社との差別化を図り、顧客満足度の向上と新規顧客の開拓を実現します。

専門店・家具店・工事店・ハウスメーカー・百貨店・生活雑貨店などの一般消費者向け市場を対象にしたホームマーケット部門では、事業体制を徹底的に見直し、経営資源の再配分を行います。拡大が見込めるハウジング分野については優先的に経営資源を投入する一方、市場の低迷が続き、利益率の低いリテール分野では商品の絞り込み、人員配置の見直しを進めるなど、選択と集中による利益の極大化を目指し、ビジネスモデルの転換を図ります。

[自動車・列車・航空機内装材事業]

真のグローバルサプライヤーとして世界に生産拠点を持つメーカーを目指し、次のことに取り組みます。

品質管理体制の強化と徹底した経費削減により、コスト競争力を高めます。

グローバルな営業・開発・調達基盤を強化することにより、世界同一品質・同時供給体制をより強固なものにします。

シートメーカーとの協業による事業領域の拡大や生産性の向上など、新たな事業モデルの構築と健康、環境に配慮した高機能ファブリックの開発に取り組みます。

(2) 財務戦略

事業強化のための資金需要は引き続き旺盛であり、資金の確保は重要な課題の一つです。当社グループでは、保有資産の売却などにより得た資金で有利子負債の返済を行い、金利負担の軽減を図ります。また、在庫の圧縮を推し進め、バランスシートのスリム化に継続して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容を踏まえて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。なお、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありませんので、ご留意ください。文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（平成21年6月26日）において判断したものです。

(1) 事業環境の変化について

インテリアファブリック事業は、公共建築物、ホテル、事務所、マンション、住宅等の室内装飾を中心とした事業活動を行っているため、金利の変動や法令の改定、その他の経済動向により新設住宅着工戸数や民間・公共設備投資が大きく減少した場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。また、インテリアファブリック事業における百貨店、量販店、その他小売向け商品は、市場の動向、流行、消費者の嗜好、季節変動等から需要を予測し、先行して企画・生産・調達していますので、消費者の嗜好に大きな変化があった場合や個人消費が低迷した場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

自動車・列車・航空機内装材事業は、国内のみならず、中国・北米・アセアンでの生産体制を強化し、自動車業界のグローバル化への対応を進めていますが、当連結会計年度においては、世界的な自動車需要の減退から、国内及び当社グループが生産拠点を有する諸国において自動車生産台数が急激に減少した影響を受け、当事業の業績は著しく悪化しました。今後も需要の低迷や自動車メーカーの在庫調整が長期間続いた場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業について

当社グループ、中でも自動車・列車・航空機内装材事業は、自動車業界のグローバル化、世界最適調達に呼応して、中国、北米、タイにおいて生産子会社を運営していますが、海外事業には以下に掲げる幾つかのリスクが内在しています。

- () 予期しない法律または規制の変更
- () 不利な政治または経済要因
- () 人材の採用と確保の困難さ
- () 潜在的に不利な税金の影響
- () テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの要因の他、予期せぬ事象により海外事業の遂行に問題が生じた場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(3)原材料価格の上昇について

当社グループの製品は、石油を原料とする原材料（原系）を多く使用しています。原油価格高騰の長期化は原材料調達価格の上昇につながり、その上昇が経費の削減や製品価格への転嫁などで吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

(4)品質管理について

当社グループは、各事業及び工場毎に品質管理部門を設け、商品の品質管理に万全の体制を敷くとともに、より良い商品を提供するために日々品質改善に取り組んでいます。万一想定を超える瑕疵担保責任が発生した場合には、費用の発生とともに企業ブランドの毀損を招くことになり、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

(5)金利の変動について

当社グループは、運転資金や設備投資資金等の大半を金融機関からの借り入れにより調達しています。今後の借り換え及び新たな資金の調達にあたり、金利が大きく上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(6)為替の変動について

当社グループは、グローバル戦略の下、日本、中国、北米、アセアンにて事業を展開しており、外貨による輸出入取引を行っています。これにより生じる為替相場変動リスクには、先物為替予約等のヘッジを行っていきませんが、為替が大きく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(7)資金調達について

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と総額20億10百万円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、平成21年3月末において、このコミットメントライン枠は使用しておりません。この契約には財務制限条項がついており、これに抵触するような場合は、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

なお、財務制限条項の内容については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりであります。

(8)売上債権管理について

当社グループでは、債権管理に注力し、販売先の業容・資力に応じた与信限度額を設けるとともに、回収状況や信用状態の把握を継続的に行い、不良債権発生を抑止に努めていますが、特にインテリアファブリック事業における販売先は建設業関連の工事店が半数近くを占めていること、また、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気の動向によっては貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(9)事業用土地として利用している土地の時価評価額が簿価を下回っていることについて

当社グループは「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っていますが、再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額には18億41百万円の差損があります。

当連結会計年度において、不動産及び設備の減損損失を計上しましたが、今後の地価の動向及び収益状況によっては、新たに減損の対象となる資産が生じ、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(10)年金債務について

当社の退職給付制度は、過去分を確定給付型年金制度、将来分を確定拠出型年金制度へ移行し、年金資産についてのリスクを極小化しましたが、()年金資産に対して時価が下落した場合、()年金資産の運用利回りが低下した場合、()予定給付債務を計算する根拠となる保険数理上の前提に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、金利環境の変動その他の要因も年金未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

(11)研究開発・新規事業について

当社グループの研究開発には、新しい技術確立のための基礎研究が含まれており、研究開発期間が長期に亘ることもあります。また、全ての研究開発テーマが実用化され、業績に寄与する保証はありません。

(12)知的財産権について

当社グループは、自らが保有する知的財産権を防衛するとともに、他社及び他人の知的財産権を侵害しないように留意し、十分な事前調査を行っていますが、知的財産権侵害のリスクは皆無ではありません。万一、当社グループに過失があった場合には、当社グループの評価を毀損することとなり、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

なお、平成21年3月末現在、当社グループにおいては、知的財産権に関する訴訟を起こされた事実はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

トヨタ紡織株式会社及び豊田通商株式会社との自動車・列車・航空機内装材事業の統合新会社設立についての基本合意書締結

当社は、平成21年6月18日付けでトヨタ紡織株式会社及び豊田通商株式会社との3社間で、自動車・列車・航空機内装材事業の統合を目的として、新会社を設立することについての基本合意書を締結いたしました。

なお、内容につきましては、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、創業以来培ってきたファブリックテクノロジーを基礎に、ファブリックの持つ可能性を追求することにより、快適で豊かな暮らしを創造し、新しい価値を生み出すような新商品・新技術の研究開発を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主に提出会社が行っており、既存事業領域における商品群の高付加価値化あるいは生産性向上につながる要素技術の開発とともに、伸びゆく事業を生み出す基盤技術の開発を研究開発部が担当しています。商品開発については、各事業の特徴を活かし、お客様のニーズに迅速に対応すべく、研究開発部と連携を取りながら、各事業の商品開発部門が担当しています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は16億57百万円であり、事業部門毎の研究開発体制、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

なお、全体の研究開発費には、研究開発部の研究開発費1億86百万円が含まれています。

(1) 身装・美術工芸事業

同事業部開発部(現 呉服開発部)が中心となって、伝統的な呉服(正絹帯など)及び美術工芸織物製品(緞帳・祭礼幕など)に関する意匠や織技術を研究し、新商品の企画・開発を行っています。

当連結会計年度は、産地・公的機関・大学との共同研究に継続して取り組み、より帯地に適した生糸についての研究を行いました。また、研究開発部が開発したソフト「自然観CAD」を使用し、従来の手描き手法では表現し難い、斬新な帯のデザイン開発に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は、1億62百万円です。

(2) インテリアファブリック事業

同事業部フロアカバリング商品部、テキスタイル商品部ならびにホームファッション企画開発グループ(現 ホームリビング商品部)が中心となって、お客様の多様なライフスタイルに応えるべく、ターゲットユーザーとそのニーズを明確にした商品群の企画・開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、ビニル床材シリーズ「エグザストーン」「エグザウッド」に、当分野で初となるエコマーク取得商品を販売しました。当シリーズは、廃床材原料(ポストコンシューマー)を使用し、総重量比54%と高いリサイクル率を実現していることに加え、本格的なりサイクル商品としては業界初となる、3mm厚の置き敷き簡易施工対応品です。

また、環境配慮型タイルカーペットが2008年グッドデザイン賞を受賞したほか、森ビル株式会社が確立した業界初のシステム「オフィスのタイルカーペット100%リサイクルシステム」に採用されるなど、デザイン性と環境に対する姿勢が高い評価を得ました。

当事業に係る研究開発費は、3億93百万円です。

(3) 自動車・列車・航空機内装材事業

同事業部商品企画部、商品開発部ならびに技術部が中心となって、自動車・列車・航空機用内装材に関する周辺技術の研究開発に加え、新たな技術・技法を用いたより快適な車内空間の創造、より高い付加価値を生み出す製品及び設備の研究・開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、高い持続性を有する消臭剤を開発し、鉄道車両などへの採用が決まったほか、新たに開発した環境配慮型難燃剤が自動車メーカー各社の基幹車種に採用されました。また、複合糸・加工技術・編組織の新しい組み合わせにより、従来にはないニット商品の開発に成功し

ました。

当事業に係る研究開発費は、9億15百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日（平成21年3月31日現在）において判断したものです。

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、主に売上高の大幅な減少による受取手形及び売掛金の減少にて、前連結会計年度末に比べ100億91百万円減少し、238億84百万円となりました。

（有形固定資産）

当連結会計年度末の有形固定資産は、多額の減損損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ26億6百万円減少し、165億76百万円となりました。

（無形固定資産）

当連結会計年度末の無形固定資産は、リース取引に関する会計基準の適用による（「会計方針の変更」に記載）リース資産（無形）を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ15億1百万円増加し、16億4百万円となりました。

（投資その他の資産）

当連結会計年度末の投資その他の資産は、主に株価下落による投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加し、34億81百万円となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、主に仕入高の大幅な減少による支払手形及び買掛金の減少にて、前連結会計年度末に比べ51億72百万円減少し、262億94百万円となりました。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、主に社債が1年内に償還をむかえるにあたり流動負債に振り替わったことにより、前連結会計年度末に比べ14億8百万円減少し、108億43百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、主に大幅な当期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ56億60百万円減少し、84億27百万円となりました。

（2）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、個人消費の不振に加え、住宅市場の低迷や自動車事業の急速な縮小など、特に年度後半において当社の事業を取り巻く環境が急激に悪化した影響を受け、前年同期比で126億46百万円（14.7%）減収の731億86百万円となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、売上高の大幅な減少による収益の低下を原価低減や経費削減で補いきれず、前年同期比で11億24百万円悪化し、6億10百万円の損失となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、支払利息や為替差損が減少したことにより営業外収支が改善しましたが、上記事由による営業利益悪化の影響が大きく、前年同期比10億円悪化し、8億8百万円の損失となりました。

（当期純利益）

特別損失として事業構造改善費用17億26百万円、減損損失13億34百万円、たな卸資産評価損4億9百万円を計上したことなどから、当連結会計年度の当期純利益は前年同期比49億43百万円悪化し、41億27百万円の損失となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

「第2〔事業の概況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

「設備の状況」の金額数値については、消費税等抜きの金額によっております。

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は当連結会計年度において総額23億35百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施し、内訳は次のとおりであります。

主なものは、インテリアファブリック事業のシステム統合のための情報投資であります。

当連結会計年度

身装・美術工芸事業	4	百万円
インテリアファブリック事業	1,883	
自動車・列車・航空機内装材事業	359	
その他の事業	15	
全社	74	
合計	2,335	

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における平成21年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・市原事業所 (京都市左京区)	全セグメント	研究開発設備 生産設備 その他設備	886	143	5,885 (58.13)	1,619	384	8,919	197 (16)
京都堀川支店 (京都市上京区)	身装・美術工芸	その他設備	7	0	32 (0.15)	0	3	42	50
滋賀事業所 (滋賀県愛知郡 愛荘町) (注)2	自動車・列車・ 航空機内装材	研究開発設備 生産設備	194	3	403 (36.71)	2	0	604	161 (8)
東京支店 (東京都江東区)	身装・美術工芸 自動車・列車・ 航空機内装材 インテリア ファブリック	その他設備	34		()	0	56	91	401 (1)
大阪支店 (大阪府吹田市)	インテリア ファブリック	その他設備	219	3	638 (0.58)	0	3	864	174 (3)
新大阪支店 (大阪市淀川区)	インテリア ファブリック	その他設備	2		(-)	0	1	4	25
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	インテリア ファブリック	その他設備	0		63 (0.35)	0	0	63	33 (1)
福岡支店 (福岡市博多区)	インテリア ファブリック	その他設備	27		201 (1.12)	0	3	232	43 (4)
西宮流通センター (兵庫県西宮市) (注)3	インテリア ファブリック	物流設備	258		158 (4.13)	0	2	419	
越谷流通センター (埼玉県越谷市) (注)3	インテリア ファブリック	物流設備	326	5	699 (7.28)	0	19	1,050	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 貸与中の土地76百万円(7千㎡)、建物及び構築物19百万円、機械装置2百万円を含んでおります。

3 全て連結子会社への貸与中の資産であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの臨時従業員の平均雇用人員であります。

6 帳簿価額には無形固定資産(リース資産除く)を含んでおりません。

7 本社・市原事業所にアウトソーシングしているコンピューター関連のハードウェア及びソフトウェア等のリース資産を含めております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱川島 愛知川工場	滋賀県 愛知郡 愛荘町	自動車・ 列車・航空 機内装材	加工設備	126	63	17 (14.20)	6	213	104 (4)
㈱紅粉屋 (注)2	京都市 上京区	その他	その他設備	487	5	1,120 (7.44)	0	1,614	43 (2)
㈱セイワ	広島県 尾道市	自動車・ 列車・航空 機内装材	縫製設備	99	25	152 (10.97)	6	284	65 (16)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 貸与中の土地1,120百万円(7.44千㎡)、建物及び構築物479百万円を含んでおります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	米国 サウスカロ ライナ州	自動車・ 列車・航空機 内装材	生産設備	397	854	44 (267.10)	14	1,310	113 (1)
川島織物 (上海)有 限公司	中国 上海市	自動車・ 列車・航空機 内装材	生産設備	246	817	()	72	1,137	396

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの臨時従業員の平均雇用人員であります。

(4) その他連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社・市原事業所ほか (京都市左京区) (注)1	全セグメント	コンピューター関連 ハードウェア・ ソフトウェア等	年間リース料 507	2,648
本社・市原事業所 (京都市左京区)	身装・美術工芸 インテリアファブリック 全社	織機・コンピューターシ ステム	年間リース料 23	19
滋賀事業所 (滋賀県愛知郡愛荘町)	自動車・列車・航空機内装材	コンピューター システム	年間リース料 16	50
東京支店 (東京都江東区)	身装・美術工芸 自動車・列車・航空機内装材 インテリアファブリック	事務所	年間賃借料 203	

- (注) 1 本社・市原事業所ほか、アウトソーシングしているコンピューター関連のハードウェア及びソフトウェア等のリース設備を含めております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱じゅらく	本社 (京都市上京区)	身装・美術工芸	事務所	年間賃借料 2	

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	米国 サウスカロライナ州	自動車・列車・航空機内 装材	機械設備		年間リース料 124	676
川島織物(上海) 有限公司	中国 上海市	自動車・列車・航空機内 装材	工場建物		年間リース料 61	795

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後 における 増加能力等
					総額	既支払額		着手	完了	
川島織物(上海) 有限公司	中国 上海市	自動車・ 列車・航空機 内装材	環境関連 設備 生産関連 設備	排煙設備 加工設備	125		自己 資金	平成21年1月	平成21年6月	生産能力 増強

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべきものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,167,000
計	176,167,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,903,222	93,903,222	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部(注)	単元株式数は1,000株であります。
計	93,903,222	93,903,222		

(注) 大阪証券取引所については、平成21年4月30日に上場廃止の申請を行い、同年6月20日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注1)	7,504,034	93,903,222		8,277	1,283	3,352
平成20年6月26日 (注2)		93,903,222		8,277	1,098	2,254

(注) 1 平成18年4月1日付(株)セルコンとの合併(合併比率1:0.9)に伴い、普通株式7,504,034株の発行により発行済株式総数が増加しております。また、資本金の増加はありませんが、資本準備金が1,283百万円増加しております。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	25	235	33	3	6,927	7,252	
所有株式数(単元)		19,238	468	18,618	630	13	54,180	93,147	756,222
所有株式数の割合(%)		20.65	0.50	19.99	0.68	0.01	58.17	100	

(注) 1 自己株式385,377株は、「個人その他」の欄に385単元及び「単元未満株式の状況」に377株を含めて記載しております。

なお、自己株式385,377株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は383,377株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レゾン投資事業有限責任組合	東京都千代田区麹町2丁目12	7,992	8.51
川島織物セルコン共栄会	京都市左京区静海市原町265	4,950	5.27
川島織物セルコン従業員持株会	京都市左京区静海市原町265	4,400	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,899	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,171	3.38
林テンプ株式会社	名古屋市中区上前津1丁目4-5	3,000	3.19
帝人ファイバー株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,268	2.42
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,267	2.42
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,814	1.93
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	1,692	1.80
計		35,457	37.76

(注) 1 川島織物セルコン共栄会は、当社製品の製造販売に携わる協力企業で結成する持株会であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,764,000	92,764	
単元未満株式	普通株式 756,222		
発行済株式総数	93,903,222		
総株主の議決権		92,764	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式377株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)川島織物セルコン	京都市左京区静海市原町 265番地	383,000		383,000	0.41
計		383,000		383,000	0.41

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	180,793	14,661
当期間における取得自己株式	4,087	365

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	26,441	3,409	154	18
保有自己株式数	383,377		387,310	

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要な使命と位置付けており、株主資本の充実と株主資本利益率及び純資産利益率の向上を図るとともに、業績に応じた配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保についても、市場競争力向上のため、国の内外への設備投資、研究開発投資及び人材育成投資へ効果的に充当していきたいと考えています。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。当期及び次期の配当については、誠に遺憾ながら、利益配分のための収益が十分でないため、無配とさせていただく予定です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	193	388	313	231	138
最低(円)	123	156	172	78	42

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	82	77	108	86	78	82
最低(円)	42	57	61	70	64	67

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	研究開発部・業 務監査部担当	中西正夫	昭和19年12月8日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年5月 平成10年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 同行取締役 (株)セルコン入社 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 インテリア事業部長 研究開発部担当 代表取締役社長 業務監査部担当	(注)4	213
常務取締役 代表取締役	自動車事業部長	加藤鈴夫	昭和20年3月14日生	昭和43年3月 平成元年6月 平成12年7月 平成12年12月 平成17年1月 平成17年6月 平成21年4月	当社入社 取締役 常務取締役 インテリア事業部長 自動車事業部長 代表取締役専務 代表取締役常務	(注)4	122
取締役 常務執行役員	インテリア事業 部長	石田孝昭	昭和20年9月1日生	昭和39年3月 昭和63年8月 平成11年6月 平成13年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月	(株)セルコン入社(当時 近藤忠商 事(株)) 同社東日本第二販売営業部 東京 建装部部長 同社取締役 (株)セルコンテクノス代表取締役社 長 当社取締役 専務執行役員 インテリア事業部長 常務執行役員	(注)4	46
取締役 執行役員	インテリア事業 部副事業長 ホームマーケッ ト営業部門担当	奥野信三	昭和26年1月13日生	昭和48年3月 平成9年6月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役 常務執行役員 インテリア事業部長 インテリア事業部副事業部長 インテリア事業部ホームマーケッ ト営業部門担当 執行役員	(注)4	86
取締役 執行役員	経営企画部・経 理部・情報シス テム部・人事総 務部担当	森 仁士	昭和26年4月20日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 同行南森町法人部長 (株)セルコン入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当 人事部、総務部担当 情報システム部担当 経理部・人事総務部担当 執行役員	(注)4	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 執行役員	インテリア事業 部営業開発部長	光岡 朗	昭和31年4月23日生	昭和55年3月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 インテリア事業部スペース ータル商品部長 執行役員 インテリア事業部営業開発部長 取締役	(注)4	15	
取締役 執行役員	インテリア事業 部商品部門担当 フロアカパリン グ商品部長 ホームリビング 商品部長	近藤忠稚	昭和31年5月19日生	昭和58年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	(株)セルコン入社(当時 近藤忠商 事株) 当社執行役員 インテリア事業部フロアカパリ ング商品部長 インテリア事業部商品部門担当 インテリア事業部ホームリビ ング商品部長 取締役	(注)4	134	
常勤監査役		本郷多實司	昭和22年8月19日生	昭和46年3月 昭和63年8月 平成8年10月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 財務部長 経理部長 経営企画部副部長 当社常勤監査役	(注)5	35	
常勤監査役		山本幸男	昭和22年6月14日生	昭和45年3月 平成7年6月 平成17年4月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 取締役 自動車事業部副事業部長 (株)セイワ代表取締役社長 当社常勤監査役	(注)5	30	
監査役		高谷晋介	昭和26年12月30日生	昭和49年4月 昭和53年11月 昭和59年10月 平成2年9月 平成12年6月 平成20年1月	野村證券株式会社入社 デロイトハスキングアンドセル ズ公認会計士共同事務所(現 監 査法人トーマツ)入社 高谷晋介税理士事務所開業 北斗監査法人(現仰星監査法人) 代表社員 当社監査役 仰星監査法人副理事長	(注)5	10	
監査役		森田雅之	昭和34年2月21日	平成元年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成21年6月	弁護士登録 坂本法律事務所入所 坂本・森田法律事務所に組織替 京都成蹊法律事務所に名称変更 京都弁護士会副会長 当社監査役	(注)5		
計								792

- (注) 1 印は現職を示します。
2 代表取締役(取締役会長)であった青戸 紘は、平成21年6月24日付けで取締役を退任いたしました。
3 監査役 高谷晋介、森田雅之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、本郷多實司、高谷晋介は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、山本幸男、森田雅之は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、経営戦略決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は13名で、上記取締役のうち5名は執行役員を兼務しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次の8名であります。

役名	氏名	担当・職名
執行役員	杉本 一郎	身装・美術工芸事業部長
執行役員	田邊 純夫	インテリア事業部コントラクトマーケット営業部門担当
執行役員	澤野 樹義	人事総務部長
執行役員	間部 知幸	インテリア事業部法人営業部長
執行役員	山本 和秀	自動車事業部営業部門担当
執行役員	草川 貢	自動車事業部開発部門担当、商品企画部長
執行役員	平田 康晴	インテリア事業部福岡営業部長
執行役員	中納 敏和	インテリア事業部広域営業部長

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岩井伸太郎	昭和29年1月18日生	昭和54年10月 昭和61年2月 平成2年9月 平成21年6月	等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入社 岩井伸太郎税理士事務所開業 北斗監査法人(現 仰星監査法人)代表社員 当社補欠監査役	

(注) 1 印は現職を示します。

2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

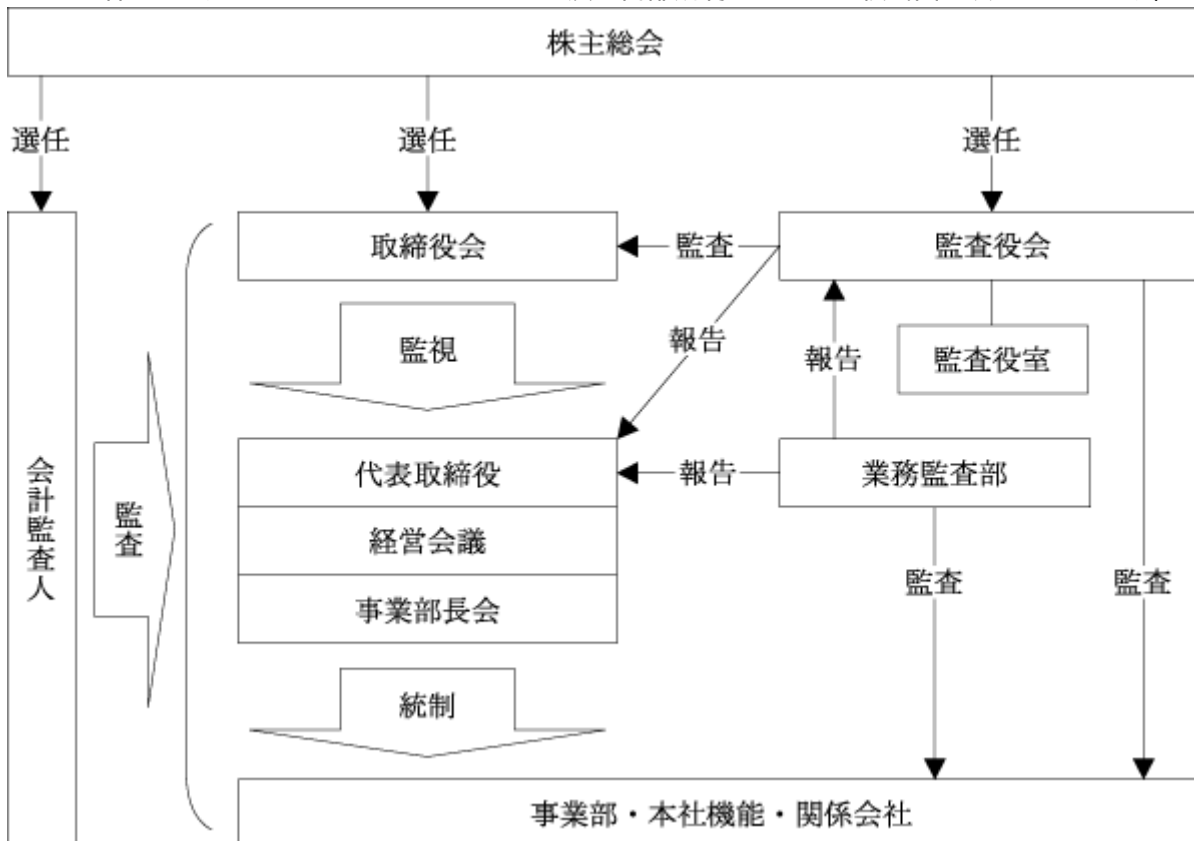
当社は、急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、資本効率の向上と安定した利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、ステークホルダーの利益を適切に保護し、社会から信頼される企業を目指しています。企業情報の開示については、株主総会、IR説明会の開催、ホームページを活用した広報活動などを通して積極的に取り組み、経営の透明性向上に努めています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は、取締役の職務の執行について厳正な監査を行っています。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に分離し、意思決定及び業務執行の迅速化を実現するために執行役員制度を導入しています。

当社におけるコーポレート・ガバナンス及び内部統制についての模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は7名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、社外取締役は選任しておりません。定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。また、適切な経営判断を行うために、代表取締役を中心に経営会議を月1回開催し、取締役会に付議する案件などの重要事項について審議を行っています。

監査役会は有価証券報告書提出日現在4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成されており、定例の監査役会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。監査役は取締役会に出席し、業務執行の監査を行っています。また、業務の適正を確保するという内部統制システムの基本的な考え方に基づき、監査役の補助を目的として、業務執行部門から独立した監査役室を設置し、補助使用人を置いています。補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役会の同意がなければならぬこととし、独立性を確保しています。

さらに、内部統制機能の充実と業務執行の適正化・効率化を図るため、社長直轄の業務監査部を設置し、内部監査を通して問題があると判断した場合には、速やかに社長に報告する体制を整えています。

なお、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は業務監査部が4名体制で実施しており、業務監査計画に基づいて実施する内部監査を通して、全ての業務が法令、定款及び社内諸規程に沿って適正・妥当かつ合理的に実行されているかを監査し、法令遵守の啓蒙と不正の予防に努めています。当社の連結子会社に対しても内部監査を実施し、その結果を子会社取締役及び当社の取締役、監査役に報告しています。

監査役監査は常勤監査役の2名が担当しており、組織運営や業務分担の状況について業務執行部署への監査を実施し、代表取締役を中心とした代表取締役定期連絡会で監査結果の報告を行っています。当社の連結子会社に対しても、グループ連結経営の観点から定期的に実地調査を行っています。

また、代表取締役のほか、常勤監査役及び経理担当の責任者に対し、会計監査人による監査概要の報告会を年2回開催し、意見交換を行っています。監査役会と会計監査人の間では、四半期を目処に情報交換会を開催しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡田在喜（監査年数3年）、西尾方宏（監査年数1年）、奥井康夫（監査年数4年）の3名であり、あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役である高谷晋介、森田雅之は当社との資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

（2）リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業運営に影響を及ぼす恐れのある様々なリスクへ適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図ることを目的にリスク管理規程を定めています。本規程に則り、各事業部門にリスク管理責任者並びに部門リスク管理者を任命し、リスクの分析及び評価を行うとともに、必要なリスク対策を講じる体制を整備しています。特に重大なリスクについては、経営会議並びに取締役会に適時報告しています。また、企業活動に関連する個々のリスクについては、それぞれに規程を制定し対処しています。

組織面では、想定し得るリスク全般を掌握し、危機管理体制の立案とその普及・啓蒙に努めることを目的に、経営企画部内に業務支援グループを設置しています。業務支援グループは、法的リスクや与信リスクへの対応や予防、内部統制システムの運営に係る計画立案及び管理等を通じて、グループの進むべき方向の役割を担っているほかコンプライアンスの確保についても主導的な役割を担っています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額 105百万円

監査役の年間報酬総額 37百万円（うち社外監査役 12百万円）

(注) 上記の年間報酬総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額7百万円（取締役5名6百万円、監査役4名1百万円（うち社外監査役2名分0百万円））を含んでおります。

また、使用人分給与は、年間報酬総額に含まれておりません。

(4) 社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役の高谷晋介、森田雅之とは会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としています。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			60	
連結子会社				
計			60	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるKAWASHIMA TEXTILE USA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG.LLPに対して、US\$210千の支払をしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,916	2,149
受取手形及び売掛金	19,067	12,267
たな卸資産	9,775	-
商品及び製品	-	6,633
仕掛品	-	461
原材料及び貯蔵品	-	599
繰延税金資産	51	1
その他	2,303	1,906
貸倒引当金	137	134
流動資産合計	33,976	23,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,859	3,788
機械装置及び運搬具（純額）	3,086	2,194
土地	5 10,218	5 9,657
リース資産（純額）	-	131
建設仮勘定	41	67
その他（純額）	977	736
有形固定資産合計	1, 3 19,182	1, 3 16,576
無形固定資産		
リース資産	-	1,490
その他	4 103	4 114
無形固定資産合計	103	1,604
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,101	2, 3 1,462
繰延税金資産	56	41
その他	2 2,428	2 2,031
貸倒引当金	40	54
関係会社投資損失引当金	27	-
投資その他の資産合計	4,519	3,481
固定資産合計	23,805	21,662
繰延資産		
社債発行費	24	18
繰延資産合計	24	18
資産合計	57,806	45,565

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,087	14,116
短期借入金	3 4,293	3 4,984
1年内償還予定の社債	300	1,700
1年内返済予定の長期借入金	3 1,775	3 1,371
リース債務	-	350
未払法人税等	400	82
賞与引当金	595	14
関係会社整理損失引当金	143	4
事業構造改善引当金	-	190
その他	2,871	3,480
流動負債合計	31,466	26,294
固定負債		
社債	3,300	1,600
長期借入金	3 2,153	3 2,518
リース債務	-	1,368
繰延税金負債	594	273
再評価に係る繰延税金負債	5 2,105	5 2,078
退職給付引当金	2,594	2,000
役員退職慰労引当金	366	-
負ののれん	4 340	4 301
その他	796	702
固定負債合計	12,251	10,843
負債合計	43,718	37,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,277	8,277
資本剰余金	4,101	2,254
利益剰余金	1,243	3,559
自己株式	35	46
株主資本合計	11,100	6,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	64
繰延ヘッジ損益	30	6
土地再評価差額金	5 2,528	5 2,541
為替換算調整勘定	101	1,003
評価・換算差額等合計	2,890	1,595
少数株主持分	97	94
純資産合計	14,087	8,427
負債純資産合計	57,806	45,565

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	85,833	73,186
売上原価	1 67,024	1 57,991
売上総利益	18,808	15,195
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	7,107	6,288
荷造運搬費	1,323	1,057
賃借料	1,171	1,291
減価償却費	320	494
貸倒引当金繰入額	37	62
賞与引当金繰入額	595	4
役員退職慰労引当金繰入額	56	13
退職給付費用	253	355
その他	7,427	6,237
販売費及び一般管理費合計	1 18,295	1 15,805
営業利益	513	610
営業外収益		
受取利息	57	16
受取配当金	26	31
仕入割引	6	5
持分法による投資利益	188	-
負ののれん償却額	-	122
受取技術料	25	52
その他	284	226
営業外収益合計	589	455
営業外費用		
支払利息	402	349
手形売却損	63	56
持分法による投資損失	-	16
為替差損	287	94
その他	156	136
営業外費用合計	910	653
経常利益又は経常損失()	192	808

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	2 2,434	2 9
投資有価証券売却益	5	0
役員退職慰労金戻入額	-	151
関係会社整理損失引当金戻入額	-	20
その他	35	20
特別利益合計	2,475	202
特別損失		
有形固定資産除却損	3 121	3 36
有形固定資産売却損	4 3	4 6
減損損失	5 65	5 1,334
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	150	102
たな卸資産評価損	-	409
貸倒引当金繰入額	-	33
事業構造改善費用	-	6 1,726
関係会社投資損失引当金繰入額	27	-
関係会社整理損失引当金繰入額	143	-
事業撤退損	209	-
特別退職金	379	-
役員退職慰労引当金繰入額	273	-
厚生年金基金脱退損	198	-
その他	7 179	47
特別損失合計	1,751	3,697
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	915	4,303
法人税、住民税及び事業税	542	118
法人税等調整額	424	216
法人税等合計	118	97
少数株主損失()	18	79
当期純利益又は当期純損失()	815	4,127

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,277	8,277
当期末残高	8,277	8,277
資本剰余金		
前期末残高	4,279	4,101
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
欠損填補	177	1,846
当期変動額合計	177	1,846
当期末残高	4,101	2,254
利益剰余金		
前期末残高	1,786	1,243
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	815	4,127
自己株式の処分	-	1
欠損填補	177	1,846
土地再評価差額金の取崩	449	12
連結範囲の変動	0	9
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
当期変動額合計	542	2,316
当期末残高	1,243	3,559
自己株式		
前期末残高	30	35
当期変動額		
自己株式の取得	5	14
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	4	11
当期末残高	35	46
株主資本合計		
前期末残高	10,739	11,100
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	815	4,127
自己株式の取得	5	14
自己株式の処分	0	1
欠損填補	-	-
土地再評価差額金の取崩	449	12
連結範囲の変動	0	9
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
当期変動額合計	360	4,174
当期末残高	11,100	6,925

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	462	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	225
当期変動額合計	172	225
当期末残高	290	64
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	24
当期変動額合計	7	24
当期末残高	30	6
土地再評価差額金		
前期末残高	2,079	2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449	12
当期変動額合計	449	12
当期末残高	2,528	2,541
為替換算調整勘定		
前期末残高	77	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	1,105
当期変動額合計	24	1,105
当期末残高	101	1,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,595	2,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	1,294
当期変動額合計	294	1,294
当期末残高	2,890	1,595
少数株主持分		
前期末残高	106	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	191
当期変動額合計	8	191
当期末残高	97	94

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,441	14,087
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	815	4,127
自己株式の取得	5	14
自己株式の処分	0	1
欠損填補	-	-
土地再評価差額金の取崩	449	12
連結範囲の変動	0	9
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	1,485
当期変動額合計	646	5,660
当期末残高	14,087	8,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	915	4,303
減価償却費	1,207	1,308
減損損失	65	1,334
退職給付引当金の増減額（ は減少）	611	591
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47	33
受取利息及び受取配当金	84	48
支払利息	402	349
為替差損益（ は益）	8	2
投資有価証券売却損益（ は益）	5	0
投資有価証券評価損益（ は益）	150	102
有形固定資産売却損益（ は益）	2,430	2
有形固定資産除却損	121	36
特別退職金	379	-
事業構造改善費用	-	1,726
売上債権の増減額（ は増加）	607	6,159
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,268	1,775
仕入債務の増減額（ は減少）	915	6,195
その他	1,004	855
小計	2,131	825
利息及び配当金の受取額	84	82
利息の支払額	402	339
法人税等の支払額	548	426
特別退職金の支払額	298	81
事業構造改善費用の支払額	-	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	70
定期預金の払戻による収入	330	19
有形固定資産の取得による支出	729	514
有形固定資産の売却による収入	3,995	26
無形固定資産の取得による支出	12	28
投資有価証券の取得による支出	42	36
投資有価証券の売却による収入	8	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	245	-
子会社株式の取得による支出	-	98
長期貸付けによる支出	33	87
長期貸付金の回収による収入	76	57
その他	181	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,656	627

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,834	772
長期借入れによる収入	630	2,155
長期借入金の返済による支出	2,529	2,148
社債の発行による収入	977	-
社債の償還による支出	100	300
自己株式の増減額（ は増加）	4	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	129	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,990	165
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	364
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	623	794
現金及び現金同等物の期首残高	2,292	2,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	23
現金及び現金同等物の期末残高	2,916	2,098
	1, 2	1, 2

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 (株)セイワ及び同社の子会社である昆山? 和汽車裝飾有限公司は平成19年7月3日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としております。 連結子会社であった(株)カワシマデザインコロセラム及び(株)フォルムアソシエイツは、会社清算により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 KAWASHIMA ITALIA S.R.L.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 当連結会計年度中において、(株)アート川島は解散・清算終了したため、(株)セルコンテクノス及び(株)川島織物インテリアは当社に吸収合併され消滅したため、(株)ラ・ヴィータはその持株の全部を譲渡したため、いずれも連結の範囲から除外しております。ただし、(株)アート川島は清算終了の平成21年3月27日までの期間、(株)セルコンテクノス及び(株)川島織物インテリアは合併期前日の平成20年9月30日までの期間、(株)ラ・ヴィータは譲渡日である平成20年6月30日までの期間のそれぞれの損益計算書のみ連結しております。 また、当連結会計年度より(株)カーテンガーデン、上海川島紡織品有限公司及び聚楽(香港)有限公司は、それぞれの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（いずれも持分に見合う額）等が、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 聚楽(香港)有限公司、KAWASHIMA ITALIA S.R.L.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 8社 持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 KAWASHIMA ITALIA S.R.L. KAWASHIMA GROUP AUSTRALIA PTY. LTD</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 7社 主要な持分法適用の会社の名称は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、寧波維科川島晟坤紡織品有限公司は持分の全部を譲渡したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 聚楽(香港)有限公司、 KAWASHIMA ITALIA S.R.L.、 KAWASHIMA GROUP AUSTRALIA PTY. LTD</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)川島セルコンソーイング、(株)川島セルコン物流、(株)アート川島、(株)紅粉屋、(株)川島文化事業団、(株)じゅらく、(株)和ぎゃらりい、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、上海川島紡織品有限公司、昆山? 和汽車裝飾有限公司他7社の決算日は12月31日であります。なお、当連結会計年度では、(株)セイワは10月1日から3月31日までの6ヶ月間、昆山? 和汽車裝飾有限公司は9月1日から12月31日までの4ヶ月間になっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)川島セルコンソーイング、(株)川島セルコン物流、(株)紅粉屋、(株)川島文化事業団、(株)じゅらく、(株)和ぎゃらりい、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、昆山? 和汽車裝飾有限公司他4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・商品、原材料及び仕掛品は主として総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品は最終取得原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 製品・商品、原材料及び仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> 貯蔵品は最終取得原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 従来、棚卸資産の評価基準は、主として総平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p> これにより、従来の方法によった場合に比べて営業損失及び経常損失は95百万円、税金等調整前当期純損失は504百万円、いずれも増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 在外連結子会社については、主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 562 903 622"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が18百万円、営業利益が22百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ23百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が35百万円、営業利益が50百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物	15～50年	機械・装置	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 在外連結子会社については、主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1005 595 1353 656"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の法定耐用年数の改正に伴って機械装置の耐用年数が短縮されたことにより、当連結会計年度より一部の機械装置について耐用年数の短縮を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて営業損失は13百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ17百万円、いずれも増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～50年	機械・装置	2～15年
建物	15～50年									
機械・装置	2～15年									
建物	15～50年									
機械・装置	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるために、その財政状態及び経営成績を勘案して、関係会社株式等の投資に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(二)事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う事業撤退に係る損失などに備えるため、費用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。 当社は、平成19年7月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 それにより過去勤務債務(債務の減額)が2,656百万円発生しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は56百万円減少しており、特別損失が244百万円(当連結会計年度目的取崩額を控除)増加し、税金等調整前当期純利益は300百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 特別転進支援制度等による従業員の著しい減少を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を適用しております。 当連結会計年度の損益に与える影響は、退職給付債務の終了損益389百万円、未認識数理計算上の差異の一時償却額329百万円、過去勤務債務の一時償却額 362百万円の純額356百万円を、特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年5月14日開催の取締役会及び監査役会において、当社の経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を第83期定時株主総会終結時をもって廃止することを決議いたしました。また、制度廃止時までの在任期間に対する役員退職慰労金については打ち切り支給とし、支給の時期については当該取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることが同定時株主総会で決議されたため、任期中の役員に対する役員退職慰労金については、平成20年6月30日現在における残高375百万円を取崩し、長期未払金(連結貸借対照表の表示は固定負債の部「その他」)に振替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行なっております。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債を対象としております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(八)ヘッジ方針 主として、為替変動リスク及び金利変動のリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(八)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響、並びにセグメント情報に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上の必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が11百万円減少しております。営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響、並びにセグメント情報に与える影響はいずれも軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,068百万円、901百万円、805百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年3月25日、当社の連結子会社である株式会社セルコンテクノス並びに株式会社川島織物インテリアと合併することを取締役会で決議し、平成20年5月14日付けで、合併契約書を締結いたしております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社はインテリアファブリック事業の一体化を通して、事業運営の合理化を進めるとともに、住空間のトータル提案を行う室内装飾部門において、営業・開発・生産・物流の連携強化によるお客様満足度の向上と更なる事業の成長を図ることを目的として、株式会社セルコンテクノス並びに株式会社川島織物インテリアと合併するものであります。</p> <p>(2) 相手会社の概要</p> <p>商号 株式会社セルコンテクノス 代表者 代表取締役 石田孝昭 所在地 大阪市淀川区 資本金 50百万円 設立年月日 昭和60年11月1日 事業内容 インテリア製品の販売及び施工 決算日 3月31日 従業員 100名(平成20年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社川島織物インテリア 代表者 代表取締役 田邊純夫 所在地 京都市上京区 資本金 80百万円 設立年月日 昭和55年11月27日 事業内容 インテリア製品の販売及び施工 決算日 3月31日 従業員 61名(平成20年3月31日現在)</p> <p>(3) その他</p> <p>合併期日は平成20年10月1日としております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,857百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,937百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 899百万円 その他(出資金) 842	2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 627百万円 その他(出資金) 677
3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,234百万円 1 機械装置及び運搬具 35 1 土地 6,363 1 計 7,632 1は建物及び構築物846百万円、土地1,408百万円を除き、工場財団を組成しております。	3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,413百万円 1 機械装置及び運搬具 27 1 土地 7,007 1 投資有価証券 197 計 8,645 1は建物及び構築物1,019百万円、土地2,052百万円を除き、工場財団を組成しております。
(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,700百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,439 長期借入金 1,925 計 5,064	(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,834百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,189 長期借入金 2,333 計 5,358
4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。 のれん(資産) 207百万円 負ののれん(負債) 548 差引(負債) 340	4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。 のれん(資産) 138百万円 負ののれん(負債) 439 差引(負債) 301
5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,589百万円	5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,841百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																	
<p>6 受取手形の債権流動化による譲渡高は 4,187百万円であります。</p> <p>7 偶発債務 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">上海申達川島織物有限公司</td> <td style="width: 20%;">RMB9,100千</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>8 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成19年3月決算期末の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成20年4月以降の各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円又は直近の年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上のいずれか大きい方の金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p> <p>(4) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される当期損益を損失としないこと。</p> <p>(5) 各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される「有利子負債」の合計金額を、該当報告書等により算出される「平均月商」の6倍以内に維持すること。</p> <p>9 受取手形割引高 61百万円</p>	上海申達川島織物有限公司	RMB9,100千	187百万円	計		187	コミットメントの総額		3,000百万円	借入実行残高		<u> </u>	差引額		3,000	<p>6 受取手形の債権流動化による譲渡高は3,187百万円であります。</p> <p>7 偶発債務 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">上海申達川島織物有限公司</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">円換算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">RMB</td> <td style="width: 20%;">8,660千</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>8 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成19年3月決算期末の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される「有利子負債」の合計金額を、該当報告書等により算出される「平均月商」の6倍以内に維持すること。</p> <p>9 受取手形割引高 34百万円</p>	上海申達川島織物有限公司		166百万円	計		166	RMB	8,660千	124百万円	コミットメントの総額		2,010百万円	借入実行残高		<u> </u>	差引額		2,010
上海申達川島織物有限公司	RMB9,100千	187百万円																																
計		187																																
コミットメントの総額		3,000百万円																																
借入実行残高		<u> </u>																																
差引額		3,000																																
上海申達川島織物有限公司		166百万円																																
計		166																																
RMB	8,660千	124百万円																																
コミットメントの総額		2,010百万円																																
借入実行残高		<u> </u>																																
差引額		2,010																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,844百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,657百万円であります。
2 有形固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。	2 有形固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。
機械装置及び運搬具 28百万円	機械装置及び運搬具 8百万円
土地 2,405	その他 0
その他 0	計 9
計 2,434	
3 有形固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	3 有形固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。
建物及び構築物 16百万円	建物及び構築物 15百万円
機械装置及び運搬具 78	機械装置及び運搬具 15
その他 27	その他 5
計 121	計 36
4 有形固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。	4 有形固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。
建物及び構築物 1百万円	機械装置及び運搬具 6百万円
機械装置及び運搬具 0	その他 0
その他 1	計 6
計 3	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)													
5 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
用途	種類	場所	金額(百万円)	用途	種類	場所	金額(百万円)										
支店・営業所	建物・工具器具備品等	札幌市他	8	自動車製造設備	建物及び構築物	滋賀県 愛知郡他	407										
売却予定資産	機械装置等	フィリピンラグナ州	41		機械装置及び運搬具		176										
	のれん	フィリピンラグナ州	16		土地		184										
					その他		64										
合 計			65	インテリア支店	建物及び構築物	愛知県 名古屋市	34										
					土地		277										
					その他		0										
	インテリア物流センター	兵庫 西宮市		建物及び構築物	兵庫 西宮市	96											
				土地		52											
				その他		1											
インテリア縫製工場	建物及び構築物	岡山 赤磐市		16													
	機械装置及び運搬具			0													
	土地			22													
	その他			0													
合 計				合 計			1,334										
<p>(経緯)</p> <p>インテリア事業部札幌支店及びさいたま営業所他3営業所は、継続して営業損失が発生しており、当該支店及び営業所において使用している建物・工具器具備品等について回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.の生産中止に伴い、機械装置等は回収可能価額にまで、のれんは全額減損し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置39百万円、工具器具備品3百万円、のれん16百万円です。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は管理会計上の区分に基づき、売却予定資産、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を売却予定価額に基づいて算定しております。</p> <p>他への転用、売却等の困難なものは備忘価格としております。</p>				<p>(経緯)</p> <p>自動車事業は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>インテリア事業名古屋支店は、市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>インテリア事業西宮流通センター(物流)及び岡山工場(縫製)は、事業の廃止の決定により、使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>なお、他への転用、売却等が困難なものは備忘価額としております。</p>													
7 特別損失その他 主なものは東京支店の移転費用110百万円です。				6 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業の再構築に伴う次の費用であります。													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業撤退損失</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>転進支援給付費用及び退職給付費用</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>その他賃借事業所等退去費用</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,726</td> </tr> </tbody> </table>				項目	金額(百万円)	事業撤退損失	499	転進支援給付費用及び退職給付費用	1,135	その他賃借事業所等退去費用	92	計	1,726
項目	金額(百万円)																
事業撤退損失	499																
転進支援給付費用及び退職給付費用	1,135																
その他賃借事業所等退去費用	92																
計	1,726																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項 単位：株

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,903,222			93,903,222

2 自己株式に関する事項 単位：株

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,277	32,622	3,874	229,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,622株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,874株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項 単位：株

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,903,222			93,903,222

2 自己株式に関する事項 単位：株

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,025	180,793	26,441	383,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180,793株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 26,441株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,916百万円	預入期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	2,916	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成21年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,098</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,149百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	51	現金及び現金同等物	2,098				
現金及び預金勘定	2,916百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金																	
現金及び現金同等物	2,916																
現金及び預金勘定	2,149百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	51																
現金及び現金同等物	2,098																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱セイワ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱セイワ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には㈱セイワの100%子会社である昆山?和汽車裝飾有限公司を含んでおりません。</p>	流動資産	2,541百万円	固定資産	514	流動負債	1,845	固定負債	224	負ののれん	579	㈱セイワ株式の取得価額	406	当該会社の現金及び現金同等物	651	差引：当該会社取得による収入	245	<p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,907百万円であります。</p>
流動資産	2,541百万円																
固定資産	514																
流動負債	1,845																
固定負債	224																
負ののれん	579																
㈱セイワ株式の取得価額	406																
当該会社の現金及び現金同等物	651																
差引：当該会社取得による収入	245																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	78	16	61	機械装置 及び運搬具	78	31	47
(有形固定資産) その他	335	122	213	(有形固定資産) その他	320	124	196
無形 固定資産	1,314	350	963	無形 固定資産	1,186	474	711
(投資その他の資産) その他	529	243	286	(投資その他の資産) その他	398	263	135
合計	2,257	732	1,525	合計	1,984	893	1,090
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 478百万円				1年以内 416百万円			
1年超 1,065				1年超 645			
計 1,543				計 1,062			
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額			
支払リース料 504百万円				支払リース料 515百万円			
減価償却費相当額 474				減価償却相当額 491			
支払利息相当額 28				支払利息相当額 29			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティングリース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				(1) リース資産の内容			
1年以内 228百万円				・有形固定資産			
1年超 1,776				主として、コンピューター関連であります。			
計 2,004				・無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				・投資その他の資産			
				見本帳であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				未経過リース料			
				1年以内 470百万円			
				1年超 1,949			
				計 2,420			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	462	858	396
債券			
その他			
小計	462	858	396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	307	274	32
債券			
その他			
小計	307	274	32
合計	769	1,132	363

2 売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
8	5	

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	
関連会社株式	899
合計	899

(2) その他有価証券(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	68
合計	68

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	400	500	100
債券			
その他			
小計	400	500	100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	303	267	36
債券			
その他			
小計	303	267	36
合計	703	767	64

2 売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
3	0	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	66
合計	66

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債を対象としております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 主として、為替変動リスク及び金利変動のリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、長期的な借入金の金利変動リスクの限定を目的とした金利オプション取引と、金利スワップ取引及び、輸出入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的とした「為替予約取引」につき、対象となる資産または負債の残高を超えない範囲で、信用度の高い国際的な金融機関を利用して適宜実施する方針であり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを有し、金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、市場金利の変動による市場リスクと相手方の契約不履行による信用リスクがあります。市場リスクについては、市場金利の変動リスクと市場リスクの変動が、相殺する形であり、また金利キャップ取引の市場リスクの上限は、キャップ料相当額であります。信用リスクについては、当社の金利キャップ・金利スワップの契約先は信用度の高い国際的な金融機関であるため、相手先の債務不履行の恐れはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、個別の案件ごとに稟議規則により経営会議・取締役会の決裁を得て経営企画部が取引の内容の確認・実行及びリスク管理を行うこととしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	6	6	1	5

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2 金利キャップの時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	5	5	0	4

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2 金利キャップの時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては確定拠出年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社で7社が有しております。</p> <p>また、企業年金基金は提出会社である当社が有し、さらに、適格退職年金制度については、当社及び連結子会社2社が有しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年7月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては確定拠出年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社3社が有しております。</p> <p>また、企業年金基金は提出会社である当社が有し、さらに、適格退職年金制度については、当社及び連結子会社2社が有しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年7月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,458百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,739百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,085百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,458百万円	年金資産	6,739百万円	未積立退職給付債務	718百万円	未認識数理計算上の差異	1,209百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,085百万円	連結貸借対照表計上額純額	2,594百万円	前払年金費用	- 百万円	退職給付引当金	2,594百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,601百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,147百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,601百万円	年金資産	5,147百万円	未積立退職給付債務	1,453百万円	未認識数理計算上の差異	1,823百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,259百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,889百万円	前払年金費用	110百万円	退職給付引当金	2,000百万円
退職給付債務	7,458百万円																																
年金資産	6,739百万円																																
未積立退職給付債務	718百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,209百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,085百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	2,594百万円																																
前払年金費用	- 百万円																																
退職給付引当金	2,594百万円																																
退職給付債務	6,601百万円																																
年金資産	5,147百万円																																
未積立退職給付債務	1,453百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,823百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,259百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	1,889百万円																																
前払年金費用	110百万円																																
退職給付引当金	2,000百万円																																
<p>(注) 1 提出会社において退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度への変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 提出会社において退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度への変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金等</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別転進支援措置制度の実施に伴う割増退職金342百万円を計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0% ~ 1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年 ~ 9年</td> </tr> </table>	勤務費用	410百万円	利息費用	127百万円	期待運用収益	194百万円	数理計算上の差異の費用処理額	309百万円	過去勤務債務の費用処理額	389百万円	確定拠出年金掛金等	240百万円	退職給付費用	503百万円	退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.0% ~ 1.5%	期待運用収益率	0.75% ~ 2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	9年	数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 9年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金等</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別転進支援措置制度の実施に伴う割増退職金611百万円を計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年 ~ 9年</td> </tr> </table>	勤務費用	279百万円	利息費用	101百万円	期待運用収益	126百万円	数理計算上の差異の費用処理額	405百万円	過去勤務債務の費用処理額	463百万円	確定拠出年金掛金等	266百万円	退職給付費用	463百万円	退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	9年	数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 9年
勤務費用	410百万円																																																
利息費用	127百万円																																																
期待運用収益	194百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	309百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	389百万円																																																
確定拠出年金掛金等	240百万円																																																
退職給付費用	503百万円																																																
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	1.0% ~ 1.5%																																																
期待運用収益率	0.75% ~ 2.5%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	9年																																																
数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 9年																																																
勤務費用	279百万円																																																
利息費用	101百万円																																																
期待運用収益	126百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	405百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	463百万円																																																
確定拠出年金掛金等	266百万円																																																
退職給付費用	463百万円																																																
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	1.5%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	9年																																																
数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 9年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,677百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>リース資産売却益</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,984百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,677百万円	退職給付引当金	956百万円	賞与引当金	246百万円	投資有価証券評価損	165百万円	リース資産売却益	158百万円	役員退職慰労引当金	139百万円	貸倒引当金	109百万円	事業撤退損	79百万円	その他	452百万円	繰延税金資産小計	3,984百万円	評価性引当額	3,620百万円	繰延税金資産合計	363百万円	繰延税金負債と相殺	256百万円	繰延税金資産純額	107百万円	その他有価証券評価差額金	72百万円	合併受入資産評価益	521百万円	その他	256百万円	繰延税金負債合計	851百万円	繰延税金資産と相殺	256百万円	繰延税金負債純額	594百万円	土地再評価差額金	2,105百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,048百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>リース資産売却益</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,581百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,312百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,078百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,048百万円	退職給付引当金	813百万円	投資有価証券評価損	196百万円	減損損失	579百万円	リース資産売却益	108百万円	役員退職慰労引当金	74百万円	貸倒引当金	135百万円	事業構造改善費用	254百万円	その他	369百万円	繰延税金資産小計	5,581百万円	評価性引当額	5,312百万円	繰延税金資産合計	269百万円	繰延税金負債と相殺	226百万円	繰延税金資産純額	42百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	合併受入資産評価益	269百万円	その他	229百万円	繰延税金負債合計	500百万円	繰延税金資産と相殺	226百万円	繰延税金負債純額	273百万円	土地再評価差額金	2,078百万円
税務上の繰越欠損金	1,677百万円																																																																																				
退職給付引当金	956百万円																																																																																				
賞与引当金	246百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	165百万円																																																																																				
リース資産売却益	158百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	139百万円																																																																																				
貸倒引当金	109百万円																																																																																				
事業撤退損	79百万円																																																																																				
その他	452百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,984百万円																																																																																				
評価性引当額	3,620百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	363百万円																																																																																				
繰延税金負債と相殺	256百万円																																																																																				
繰延税金資産純額	107百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	72百万円																																																																																				
合併受入資産評価益	521百万円																																																																																				
その他	256百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	851百万円																																																																																				
繰延税金資産と相殺	256百万円																																																																																				
繰延税金負債純額	594百万円																																																																																				
土地再評価差額金	2,105百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	3,048百万円																																																																																				
退職給付引当金	813百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	196百万円																																																																																				
減損損失	579百万円																																																																																				
リース資産売却益	108百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	74百万円																																																																																				
貸倒引当金	135百万円																																																																																				
事業構造改善費用	254百万円																																																																																				
その他	369百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	5,581百万円																																																																																				
評価性引当額	5,312百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	269百万円																																																																																				
繰延税金負債と相殺	226百万円																																																																																				
繰延税金資産純額	42百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																				
合併受入資産評価益	269百万円																																																																																				
その他	229百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	500百万円																																																																																				
繰延税金資産と相殺	226百万円																																																																																				
繰延税金負債純額	273百万円																																																																																				
土地再評価差額金	2,078百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.48%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.73%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">52.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.89%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.99%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.48%	住民税均等割等	6.73%	評価性引当額増減	52.93%	その他	6.89%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.99%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>																																																																				
法定実効税率	40.58%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.20%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.48%																																																																																				
住民税均等割等	6.73%																																																																																				
評価性引当額増減	52.93%																																																																																				
その他	6.89%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.99%																																																																																				

[前へ](#)

(企業結合等関係)

〔パーチェス法適用関係〕

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

〔共通支配下の取引関係〕

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社 セルコンテクノス インテリア製品の販売及び施工

株式会社 川島織物インテリア インテリア製品の販売及び施工

ロ. 企業結合の法的形式

当社による吸収合併

ハ. 企業結合後企業の名称

株式会社 川島織物セルコン

ニ. 取引の目的を含む取引の概要

当社は、インテリアファブリック事業の一体化を通して、事業運営の合理化を進めるとともに、住空間のトータル提案を行う室内装飾部門において、営業・開発・生産・物流の連携強化によるお客様満足度の向上と更なる事業の成長を図ることを目的として、平成20年10月1日に当社を存続会社とし、株式会社セルコンテクノス並びに株式会社川島織物インテリアを吸収合併いたしました。

なお、株式会社セルコンテクノス並びに株式会社川島織物インテリアは、当社の100%出資子会社であったため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありませんでした。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

	身装・美術 工芸事業 (百万円)	インテリア ファブリック 事業 (百万円)	自動車・ 列車・航空機 内装材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,930	52,390	27,352	1,159	85,833		85,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	283	164	47	303	798	(798)	
計	5,213	52,554	27,399	1,463	86,632	(798)	85,833
営業費用	5,238	50,388	27,139	1,491	84,258	1,061	85,319
営業利益又は 営業損失()	25	2,166	260	27	2,373	(1,860)	513
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	5,482	22,657	19,600	1,965	49,705	8,101	57,806
減価償却費	29	411	620	32	1,093	114	1,207
減損損失		8	57		65		65
資本的支出	16	191	429	32	669	98	768

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

	身装・美術 工芸事業 (百万円)	インテリア ファブリック 事業 (百万円)	自動車・列車 ・航空機内装 材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,368	43,959	23,793	1,064	73,186		73,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	140	11	235	595	(595)	
計	4,576	44,100	23,805	1,299	73,782	(595)	73,186
営業費用	4,130	42,637	24,656	1,280	72,704	1,092	73,797
営業利益又は 営業損失()	446	1,463	851	19	1,077	(1,688)	610
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	4,729	18,765	13,141	1,775	38,412	7,153	45,565
減価償却費	23	516	610	37	1,187	120	1,308
減損損失		502	832		1,334		1,334
資本的支出	4	1,883	359	15	2,261	74	2,335

(注) 1 事業区分は、使用目的・生産方法及び市場の類似性により区分しております。

2 各事業の主要製品

- (1) 身装・美術工芸事業.....帯地、打掛、緞帳、壁掛、美術工芸織物等
(2) インテリアファブリック事業.....カーテン、カーペット、椅子張、壁装材、室内装飾織物工事等
(3) 自動車・列車・航空機内装材事業.....自動車・列車・航空機等内装材
(4) その他の事業.....不動産事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,883百万円、当連結会計年度1,721百万円であり、その主なものは経営企画部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度8,101百万円、当連結会計年度7,153百万円であり、その主なものは親会社余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、身装・美術工芸事業が23百万円、インテリアファブリック事業が36百万円、自動車・列車・航空機内装材事業が35百万円増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少もしくは増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,273	11,559	85,833		85,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159	1,198	2,357	(2,357)	
計	75,432	12,757	88,190	(2,357)	85,833
営業費用	73,854	12,098	85,953	(633)	85,319
営業利益	1,578	659	2,237	(1,724)	513
資産	46,106	10,265	56,371	1,434	57,806

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
その他の地域・・・中国、香港、フィリピン、アメリカ、タイ等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)4と同一であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,800	8,386	73,186		73,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,095	1,680	2,775	(2,775)	
計	65,896	10,066	75,962	(2,775)	73,186
営業費用	65,001	10,036	75,037	(1,240)	73,797
営業利益又は営業損失()	894	29	924	(1,535)	610
資産	36,113	7,047	43,161	2,404	45,565

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
その他の地域・・・中国、アメリカ、タイ等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)4と同一であります。
- 5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。
この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は95百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

	計
海外売上高(百万円)	11,005
連結売上高(百万円)	85,833
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8

- (注) 1 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高の割合のみ記載して
おります。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

	計
海外売上高(百万円)	8,121
連結売上高(百万円)	73,186
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1

- (注) 1 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高の割合のみ記載して
おります。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これにより、関連当事者との取引に対する貸倒引当金が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	上海申達川島織 物有限公司	中国 上海市	US\$ 5,530千	自動車・ 列車・ 航空機 内装材	(所有) 直接 50.00	現地自動車 メーカー向 けの自動車 内装用シー ト地の製 造、役員の 兼任、債務 保証等	設備の賃貸		固定化営業 債権	67

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上海申達川島織物有限公司への固定化営業債権に対し、33百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において33百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	149円35銭	1株当たり純資産額	91円12銭
1株当たり当期純利益	8円71銭	1株当たり当期純損失	44円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,087百万円	8,427百万円
普通株主に係る純資産額	13,990百万円	8,521百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	97百万円	94百万円
普通株式の発行済株式数	93,903千株	93,903千株
普通株式の自己株式数	229千株	383千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	93,674千株	93,519千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	815百万円	4,127百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	815百万円	4,127百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	93,685千株	93,598千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自動車・列車・航空機内装材事業の統合新会社設立についての基本合意

平成21年6月18日、当社、トヨタ紡織株式会社(以下、トヨタ紡織)及び豊田通商株式会社(以下、豊田通商)の3社は、自動車・列車・航空機内装材事業の統合を目的として、新会社を設立することに基本合意いたしました。本基本合意は、平成21年内を目標とした統合契約書の締結を条件としております。

(1) 目的

更なる競争の激化や、グローバル化の一段の進展が予想される輸送機器用の内装材業界において、3社それぞれの強みを生かした相互補完や相乗効果を発揮することで、事業競争力を高めるとともにグローバル展開の強化を図り、世界トップレベルを目指します。

(2) 統合新会社の概要と設立時期

概要

会社名 : T B カワシマ株式会社

本店所在地 : 愛知県刈谷市豊田町一丁目1番地

出資比率 : トヨタ紡織35%、川島織物セルコン35%、豊田通商グループ30%

社長 : 栗谷本 強

対象製品 : シート、ドア用ファブリック、天井材、その他内装材

設立時期

平成22年4月

2. 持分法適用関連会社株式の売却

当社は平成21年6月23日開催の取締役会において、当社の保有する福基織造股? 有限公司の株式の一部を同社の代表者陳明聰他に売却することを決議し、平成21年6月23日に株式譲渡契約を締結しました。

これにより、同社は持分法適用関連会社の範囲から除外されることとなります。

(1) 売却の理由

当社は、1986年に福基織造股? 有限公司へ出資し、以降、同社は、当社の中国・アセアン地域における自動車・列車・航空機内装材事業の展開に寄与してきました。しかしながら、近年は、当社グループが中国、タイに生産基盤を確立したことにより、その投資効果が薄れてきましたので、今般、当社の投資額を減額するものです。

(2) 売却する相手の概要

売却先 福基織造股? 有限公司の代表者陳明聰他11名

売却先所在地 中華民国

(3) 売却の時期

平成21年6月30日予定

(4) 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

商号 福基織造股? 有限公司
本店所在地 中華民国基隆市
代表者 陳 明聰
設立年月日 1963年 6 月
事業内容 ニット、ベルベット、織物の製造とその原材料の購入及び販売
車輦用内装品、素材、パーツ、構成生地の購入及び販売
決算期 12月末
資本の額 NT\$ 440,018,180-
発行済株式総数 44,001,818株
当社の出資比率 30.83%
当社との取引内容 ロイヤリティーの受取

(5) 売却する株式数、売却後の持分比率、売却価格及び売却損益

売却前の所有株式数 13,566,892株
売却株式数 4,854,000株
売却後の所有株式数 8,712,892株 (出資比率19.8%)
売却価格 NT\$ 38,832,000-
売却損益 約130百万円を特別損失として計上予定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株川島織物セルコン	第10回無担保社債	平成16年 12月27日	1,300	1,200 (1,200)	0.89	無担保社債	平成17年9月21日～ 平成22年3月26日
"	第11回無担保社債	平成17年 12月28日	1,000	1,000	1.21	無担保社債	平成22年12月28日
"	第12回無担保社債	平成18年 9月29日	300	300 (300)	1.27	無担保社債	平成21年9月29日
"	第13回無担保社債	平成20年 3月31日	1,000	800 (200)	1.02	無担保社債	平成20年9月30日～ 平成25年3月29日
合計			3,600	3,300 (1,700)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,700	1,200	200	200	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,293	4,984	2.407	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,775	1,371	2.382	
1年以内に返済予定のリース債務		350	2.301	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,153	2,518	2.216	平成22年4月 ～平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,368	2.300	平成22年4月 ～平成28年1月
その他有利子負債 未払金(1年以内) 長期未払金(1年超)	115 199	99 66	2.448 2.448	平成22年4月 ～平成22年11月
合計	8,537	10,758		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)並びに、その他の有利子負債(長期未払金)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,485	467	302	252
リース債務	358	366	373	196
長期未払金	66			
合計	1,910	833	676	449

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	18,686	20,510	18,776	15,213
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 ()金額(百万円)	948	55	647	2,763
四半期純損失()金額 (百万円)	993	12	444	2,676
1株当たり四半期純損失() 金額(円)	10.61	0.13	4.75	28.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547	396
受取手形	3 2,206	3 1,891
売掛金	3 12,147	3 8,870
商品及び製品	-	5,188
仕掛品	336	240
原材料及び貯蔵品	-	217
製品	6,361	-
商品	138	-
原材料	164	-
貯蔵品	22	-
前渡金	18	11
前払費用	156	155
未収収益	0	1
未収入金	3 2,151	3 1,647
関係会社短期貸付金	545	617
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	433	31
その他	330	334
貸倒引当金	48	43
流動資産合計	25,511	19,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,741	1 9,229
減価償却累計額	6,820	7,025
建物(純額)	2,921	2,204
構築物	1 1,008	1 968
減価償却累計額	854	871
構築物(純額)	153	96
機械及び装置	1 3,942	1 3,505
減価償却累計額	3,442	3,291
機械及び装置(純額)	500	214
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	17	19
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	2,222	2,042
減価償却累計額	1,482	1,526
工具、器具及び備品(純額)	740	516
土地	1, 4 8,802	1, 4 8,266
リース資産	-	152
減価償却累計額	-	21
リース資産(純額)	-	131
建設仮勘定	2	2
有形固定資産合計	13,125	11,433

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	207	138
特許権	21	25
借地権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	16	20
電話加入権	33	35
リース資産	-	1,490
その他	0	6
無形固定資産合計	280	1,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158	1,816
関係会社株式	7,377	5,703
出資金	167	67
関係会社出資金	2,156	2,124
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	25	20
関係会社長期貸付金	1,100	1,103
固定化営業債権	228	1,174
長期前払費用	255	168
敷金及び保証金	1,000	783
その他	132	240
貸倒引当金	222	433
関係会社投資損失引当金	1,383	2,360
投資その他の資産合計	11,998	9,410
固定資産合計	25,403	22,560
繰延資産		
社債発行費	24	18
繰延資産合計	24	18
資産合計	50,939	42,139

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,828	8,746
買掛金	3 5,990	3 3,949
短期借入金	1 3,705	1 4,209
1年内償還予定の社債	300	1,700
1年内返済予定の長期借入金	1 1,546	1 1,261
リース債務	-	350
未払金	950	2,045
未払消費税等	174	106
未払費用	14	123
未払法人税等	83	76
繰延税金負債	-	2
前受金	-	78
預り金	3 2,835	3 742
賞与引当金	439	-
事業構造改善引当金	-	159
関係会社整理損失引当金	91	1
設備関係支払手形	86	50
その他	34	4
流動負債合計	27,078	23,609
固定負債		
社債	3,300	1,600
長期借入金	1 1,733	1 2,436
リース債務	-	1,368
繰延税金負債	593	270
再評価に係る繰延税金負債	4 2,105	4 2,078
退職給付引当金	2,255	1,870
役員退職慰労引当金	251	-
関係会社投資損失引当金	-	38
長期未払金	303	279
その他	20	21
固定負債合計	10,563	9,962
負債合計	37,642	33,571

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,277	8,277
資本剰余金		
資本準備金	3,352	2,254
その他資本剰余金	748	-
資本剰余金合計	4,101	2,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,846	4,520
利益剰余金合計	1,846	4,520
自己株式	35	46
株主資本合計	10,496	5,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	67
繰延ヘッジ損益	30	6
土地再評価差額金	4 2,528	4 2,541
評価・換算差額等合計	2,800	2,602
純資産合計	13,297	8,567
負債純資産合計	50,939	42,139

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 61,819	1 55,856
製品売上高	41,229	38,410
商品売上高	20,590	17,445
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,926	6,361
合併による製品受入高	-	178
当期製品製造原価	32,285	28,156
合計	39,212	34,695
製品期末たな卸高	6,361	4,976
製品他勘定振替高	752	993
製品売上原価	32,098	28,725
商品売上原価		
商品期首たな卸高	189	138
合併による商品受入高	-	28
当期商品仕入高	16,416	14,517
合計	16,605	14,684
商品期末たな卸高	138	211
商品他勘定振替高	161	73
商品売上原価	16,305	14,399
売上原価合計	3 48,404	3 43,125
売上総利益	13,415	12,730
販売費及び一般管理費	2, 3 14,750	2, 3 13,641
販売費	11,747	11,082
一般管理費	3,002	2,558
営業損失()	1,334	910
営業外収益		
受取利息	69	60
受取配当金	165	579
受取賃貸料	297	270
受取技術料	160	255
その他	161	116
営業外収益合計	1 854	1 1,282
営業外費用		
支払利息	308	274
社債利息	30	35
手形売却損	57	52
貸与資産減価償却費	180	154
為替差損	296	73
その他	135	133
営業外費用合計	1,008	723
経常損失()	1,489	351

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	4 2,406	4 0
投資有価証券売却益	4	0
抱合せ株式消滅差益	-	878
役員退職慰労金戻入額	-	151
その他	4	52
特別利益合計	2,415	1,084
特別損失		
有形固定資産売却損	-	4 5
有形固定資産除却損	4 22	4 13
無形固定資産除却損	4 0	4 1
減損損失	5 8	5 1,322
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	150	98
関係会社株式評価損	131	360
関係会社出資金評価損	6	-
たな卸資産評価損	-	384
関係会社貸倒引当金繰入額	203	166
関係会社投資損失引当金繰入額	965	1,591
関係会社整理損失引当金繰入額	91	-
特別退職金	379	-
事業撤退損	209	-
役員退職慰労引当金繰入額	228	-
厚生年金基金脱退損	162	-
事業構造改善費用	6 -	6 1,474
その他	144	12
特別損失合計	2,702	5,437
税引前当期純損失()	1,776	4,704
法人税、住民税及び事業税	47	49
法人税等調整額	426	247
法人税等合計	379	197
当期純損失()	1,396	4,506

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,802	5.6	1,840	6.5
製品仕入高		22,222	68.8	18,954	67.5
労務費		2,165	6.7	1,754	6.3
経費		6,109	18.9	5,406	19.3
(外注加工費)		(4,901)		(4,326)	
他勘定受入高				103	0.4
当期総製造費用		32,299	100.0	28,059	100.0
仕掛品期首たな卸高		322		336	
合計		32,622		28,396	
仕掛品期末たな卸高		336		240	
当期製品製造原価	32,285		28,156		

(注) 1 原価計算の方法は、身装・美術工芸部門、インテリアファブリック部門、自動車・列車・航空機内装材部門の各製造部門を組とし、要素別を主とした組別総合原価計算を採用しております。

(注) 2

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 他勘定受入高の主な明細 固定資産からの振替 103百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,277	8,277
当期末残高	8,277	8,277
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,352	3,352
当期変動額		
欠損填補	-	1,098
当期変動額合計	-	1,098
当期末残高	3,352	2,254
その他資本剰余金		
前期末残高	926	748
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
欠損填補	177	748
当期変動額合計	177	748
当期末残高	748	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,279	4,101
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
欠損填補	177	1,846
当期変動額合計	177	1,846
当期末残高	4,101	2,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	177	1,846
当期変動額		
当期純損失()	1,396	4,506
自己株式の処分	-	1
欠損填補	177	1,846
土地再評価差額金の取崩	449	12
当期変動額合計	1,669	2,674
当期末残高	1,846	4,520
利益剰余金合計		
前期末残高	177	1,846
当期変動額		
当期純損失()	1,396	4,506
自己株式の処分	-	1
欠損填補	177	1,846
土地再評価差額金の取崩	449	12
当期変動額合計	1,669	2,674
当期末残高	1,846	4,520

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	30	35
当期変動額		
自己株式の取得	5	14
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	4	11
当期末残高	35	46
株主資本合計		
前期末残高	12,348	10,496
当期変動額		
当期純損失()	1,396	4,506
自己株式の取得	5	14
自己株式の処分	0	1
欠損填補	-	-
土地再評価差額金の取崩	449	12
当期変動額合計	1,851	4,532
当期末残高	10,496	5,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	460	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	234
当期変動額合計	158	234
当期末残高	302	67
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	24
当期変動額合計	7	24
当期末残高	30	6
土地再評価差額金		
前期末残高	2,079	2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449	12
当期変動額合計	449	12
当期末残高	2,528	2,541
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,516	2,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	197
当期変動額合計	283	197
当期末残高	2,800	2,602

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,865	13,297
当期変動額		
当期純損失()	1,396	4,506
自己株式の取得	5	14
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	449	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	197
当期変動額合計	1,567	4,729
当期末残高	13,297	8,567

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (一部仕掛品については個別法による原価法) 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終取得原価法による原価法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(一部仕掛品については個別法による原価法)(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終取得原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 従来、棚卸資産の評価基準は、主として総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて営業損失及び経常損失は95百万円、税引前当期純損失は480百万円、いずれも増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が12百万円減少し、営業損失が15百万円増加し、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ17百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が26百万円減少し、営業損失が41百万円増加し、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ48百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物	15～50年	機械・装置	2～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の法定耐用年数の改正に伴って機械装置の耐用年数が短縮されたことにより、当事業年度より一部の機械装置について耐用年数の短縮を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて営業損失は12百万円、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ16百万円、いずれも増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	15～50年	機械・装置	2～15年
建物	15～50年									
機械・装置	2～15年									
建物	15～50年									
機械・装置	2～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。	社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して、関係会社株式等に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う事業撤退に係る損失などに備えるため、費用見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社は、平成19年7月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行しております。それにより過去勤務債務(債務の減額)が2,656百万円発生しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>特別転進支援制度等による従業員の著しい減少を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を適用しております。</p> <p>当事業年度の損益に与える影響は、退職給付債務の終了損益365百万円、未認識数理計算上の差異の一時償却額329百万円、過去勤務差異の一時償却額 362百万円の純額332百万円を、特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正（日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機に期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法と比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失が34百万円増加し、特別損失が217百万円（当事業年度目的取崩額を控除）増加し、税引前当期純損失は251百万円増加しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年5月14日開催の取締役会及び監査役会において、当社の経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を第83期定時株主総会終結時をもって廃止することを決議いたしました。また、制度廃止時までの在任期間に対する役員退職慰労金については打ち切り支給とし、支給の時期については当該取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることが同定時株主総会で決議されたため、任期中の役員に対する役員退職慰労金については、平成20年6月30日現在における残高254百万円を取崩し、長期未払金に振替えております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債を対象としております。</p> <p>3 ヘッジ方針 主として、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 追加情報に記載のとおりであります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 有形固定資産のうち担保に供している内訳は次の通りであります。			1 有形固定資産及び投資有価証券のうち担保に供している内訳は次の通りであります。		
担保提供物件 資産の種類 及び期末簿価 (百万円)	債務の種類	期末債務額 (百万円)	担保提供物件 資産の種類 及び期末簿価 (百万円)	債務の種類	期末債務額 (百万円)
イ市原事業所 工場財団	長期借入金 1年内返済予定 長期借入金	1,716	イ市原事業所 工場財団	長期借入金 1年内返済予定 長期借入金	2,333
建物 379			建物 385		
構築物 8			構築物 8		
機械・装置 35			機械・装置 27		
土地 4,954			土地 4,954		
計 5,377	短期借入金	1,700	計 5,375	短期借入金	1,834
ロ市原事業所その他			ロその他市原事業所等		
建物 434			建物 582		
構築物 37			構築物 34		
土地 793			土地 1,126		
計 1,265	計 1,743		八投資有価証券 197		
合計 6,642	合計	4,824	合計 7,316	合計	5,358
2 固定化営業債権 破産更生債権等であります。			2 固定化営業債権 破産更生債権等であります。		
3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。			3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。		
受取手形		538百万円	受取手形		365百万円
売掛金		1,976	売掛金		384
未収入金		844	未収入金		673
買掛金		1,256	固定化営業債権		1,156
預り金		2,773	買掛金		319
			預り金		672
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づ き、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を 行っております。			4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づ き、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を 行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31 日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と して負債の部に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し ております。			なお、再評価差額については、「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31 日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と して負債の部に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し ております。		
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める 不動産鑑定士による鑑定評価により算出。			再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める 不動産鑑定士による鑑定評価により算出。		
再評価を行った年月日 平成14年3月31日			再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の 期末における時価と再評価後 の帳簿価額との差額 1,589百万円			再評価を行った土地の 期末における時価と再評価後 の帳簿価額との差額 1,841百万円		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>5 受取手形の債権流動化による譲渡高は3,854百万円 であります。</p> <p>6 偶発債務 下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に 対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>川島織物(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>上海申達川島織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>(株)紅粉屋</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(株)和ぎゃらりい</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>(株)セイワ</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のうちに含まれる外貨建保証債務額は次の 通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>US\$</td> <td style="text-align: right;">14,219千</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td style="text-align: right;">34,500千</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>THB</td> <td style="text-align: right;">32,752千</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達に 向け、取引銀行4行とコミットメントライン契 約を締結しております。この契約に基づく当事 業年度末における借入未実行残高は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がつい ており、これに抵触した場合、借入先の要求に基 づき該当する借入金を一括返済することがあり ます。</p> <p>(1) 平成19年3月決算期末の報告書等における連結貸 借対照表に記載される純資産の部の合計金額 を105億円以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成20年4月以降の各年度決算期の報告書等にお ける連結貸借対照表に記載される純資産の部 の合計金額を105億円又は直近の年度決算期 の報告書等における連結貸借対照表に記載さ れる純資産の部の合計金額の75%以上のい ずれか大きい方の金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算 書に記載される経常損益を損失としないこ と。</p> <p>(4) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算 書に記載される当期損益を損失としないこ と。</p> <p>(5) 各年度決算期の報告書等における連結貸借対照 表に記載される「有利子負債」の合計金額 を、該当報告書等により算出される「平均月 商」の6倍以内に維持すること。</p>		保証額	KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	1,335百万円	川島織物(上海)有限公司	538	上海申達川島織物有限公司	187	KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND)CO.,LTD.	107	(株)紅粉屋	2	(株)和ぎゃらりい	80	(株)セイワ	213	計	2,464			円換算額	US\$	14,219千	1,438百万円	RMB	34,500千	494	THB	32,752千	107	コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	_____	差引額	3,000	<p>5 受取手形の債権流動化による譲渡高は3,117百万円 であります。</p> <p>6 偶発債務 下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に 対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>川島織物(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>上海申達川島織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>KAWASHIMA SELKON (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>(株)和ぎゃらりい</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>(株)セイワ</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>US\$</td> <td style="text-align: right;">11,065千</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td style="text-align: right;">52,260千</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>THB</td> <td style="text-align: right;">34,252千</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達に 向け、取引銀行4行とコミットメントライン契 約を締結しております。この契約に基づく当事 業年度末における借入未実行残高は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がつい ており、これに抵触した場合、借入先の要求に基 づき該当する借入金を一括返済することがあり ます。</p> <p>(1) 平成19年3月決算期末の報告書等における連結貸 借対照表に記載される純資産の部の合計金額 を105億円以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度決算期の報告書等における連結貸借対照 表に記載される「有利子負債」の合計金額 を、該当報告書等により算出される「平均月 商」の6倍以内に維持すること。</p>		保証額	KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	1,067百万円	川島織物(上海)有限公司	686	上海申達川島織物有限公司	166	KAWASHIMA SELKON (THAILAND)CO.,LTD.	96	(株)和ぎゃらりい	80	(株)セイワ	120	計	2,218			円換算額	US\$	11,065千	1,098百万円	RMB	52,260千	752	THB	34,252千	96	コミットメントの総額	2,010百万円	借入実行残高	_____	差引額	2,010
	保証額																																																																						
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	1,335百万円																																																																						
川島織物(上海)有限公司	538																																																																						
上海申達川島織物有限公司	187																																																																						
KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND)CO.,LTD.	107																																																																						
(株)紅粉屋	2																																																																						
(株)和ぎゃらりい	80																																																																						
(株)セイワ	213																																																																						
計	2,464																																																																						
		円換算額																																																																					
US\$	14,219千	1,438百万円																																																																					
RMB	34,500千	494																																																																					
THB	32,752千	107																																																																					
コミットメントの総額	3,000百万円																																																																						
借入実行残高	_____																																																																						
差引額	3,000																																																																						
	保証額																																																																						
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	1,067百万円																																																																						
川島織物(上海)有限公司	686																																																																						
上海申達川島織物有限公司	166																																																																						
KAWASHIMA SELKON (THAILAND)CO.,LTD.	96																																																																						
(株)和ぎゃらりい	80																																																																						
(株)セイワ	120																																																																						
計	2,218																																																																						
		円換算額																																																																					
US\$	11,065千	1,098百万円																																																																					
RMB	52,260千	752																																																																					
THB	34,252千	96																																																																					
コミットメントの総額	2,010百万円																																																																						
借入実行残高	_____																																																																						
差引額	2,010																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが、次の通り含まれております。	1 関係会社との取引にかかるものが、次の通り含まれております。
売上高 4,699百万円	売上高 3,543百万円
賃貸料 286	受取賃貸料 266
受取配当金 140	受取配当金 554
受取技術報酬料 146	受取技術料 232
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。
1 荷造運搬費 1,174百万円	1 荷造運搬費 1,039百万円
2 見本費 778	2 見本費 489
3 従業員給料諸手当 6,141	3 従業員給料諸手当 5,857
4 賞与引当金繰入額 439	4 役員退職慰労引当金繰入額 6
5 役員退職慰労引当金繰入額 34	5 退職給付費用 314
6 退職給付費用 191	6 賃借料 1,166
7 賃借料 982	7 減価償却費 450
8 減価償却費 267	8 業務委託料 1,731
9 業務委託料 1,848	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,838百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,650百万円であります。
4 内訳は次の通りであります。	4 内訳は次の通りであります。
有形固定資産売却益	有形固定資産売却益
建物 0百万円	機械・装置 0百万円
構築物 0	工具・器具・備品 0
機械・装置 0	計 0
工具・器具・備品 0	有形固定資産売却損
土地 2,405	機械・装置 5百万円
計 2,406	有形固定資産除却損
有形固定資産除却損	建物 8百万円
建物 11百万円	機械・装置 2
構築物 0	工具・器具・備品 2
機械・装置 2	計 13
車両・運搬具 0	無形固定資産除却損
工具・器具・備品 7	特許権 1百万円
土地 0	
計 22	
無形固定資産除却損	
特許権 0百万円	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)	
支店・営業所	建物・工具器具備品等	札幌市他	8	自動車製造設備	建物及び構築物	滋賀県 愛知郡他	400	
					機械装置及び運搬具		172	
					土地		184	
					その他		63	
				インテリア支店	建物及び構築物	愛知県 名古屋市	34	
					土地		277	
					その他		0	
				インテリア物流センター	建物及び構築物	兵庫県 西宮市	96	
					土地		52	
					その他		0	
				インテリア縫製工場	建物及び構築物	岡山県 赤磐市	16	
					機械装置及び運搬具		0	
					土地		22	
					その他		0	
				合 計				1,322
(経緯) インテリア事業部札幌支店及びさいたま営業所他3営業所は、継続して営業損失が発生しており、当該支店及び営業所において使用している建物・工具器具備品等について回収可能価額にまで減額し、減損損失を計上いたしました。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) 減損損失の内訳は建物3百万円、工具器具備品3百万円、構築物等1百万円であります。 (グルーピング方法) 事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額を売却予定価額に基づいて算定しております。 他への転用、売却等が困難なものは備忘価格としております。				(経緯) 自動車事業は、営業活動から生ずる損益の継続的マイナスのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 インテリア事業名古屋支店は、市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 インテリア事業西宮流通センター(物流)及び岡山工場(縫製)への貸与資産は、事業の廃止の決定により、使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (グルーピングの方法) 同左 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。 なお、他への転用、売却等が困難なものは備忘価格としております。				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
6	<p>6 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、当社の事業の再構築に伴う次の費用であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業撤退損失</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>転進支援給付費用及び退職給付費用</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>その他賃借事業所等退去費用</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,474</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	事業撤退損失	468	転進支援給付費用及び退職給付費用	955	その他賃借事業所等退去費用	50	合 計	1,474
項目	金額 (百万円)										
事業撤退損失	468										
転進支援給付費用及び退職給付費用	955										
その他賃借事業所等退去費用	50										
合 計	1,474										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

単位：株

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,277	32,622	3,874	229,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,622株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,874株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

単位：株

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	229,025	180,793	26,441	383,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180,793株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 26,441株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
1 借主側				(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・装置	21	4	16	機械・装置	21	10	10
車輛・運搬具	7	3	3	車輛・運搬具	7	4	2
工具・ 器具・備品	316	108	208	工具・ 器具・備品	312	119	193
ソフトウェア	1,314	350	963	ソフトウェア	1,186	474	711
見本帳	529	243	286	見本帳	398	263	135
合計	2,189	709	1,480	合計	1,926	872	1,054
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末相当額			
1年以内 469百万円				1年以内 407百万円			
1年超 1,029				1年超 619			
計 1,498				計 1,026			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額			
支払リース料 484百万円				支払リース料 505百万円			
減価償却費相当額 458百万円				減価償却費相当額 481			
支払利息相当額 27百万円				支払利息相当額 29			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 貸主側							
未経過リース料期末残高相当額							
1年以内 3百万円							
1年超 2							
計 5							
上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。							
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主としてコンピューター関連であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 ・投資その他の資産 見本帳であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>677</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	271百万円	1年超	<u>677</u>	計	948
未経過リース料									
1年以内	271百万円								
1年超	<u>677</u>								
計	948								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債権貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>関係会社清算損失引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,437百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,437百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	785百万円	退職給付引当金	915百万円	関係会社投資損失引当金	561百万円	投資有価証券評価損	164百万円	関係会社株式評価損	259百万円	貸倒引当金	84百万円	関係会社債権貸倒引当金	82百万円	関係会社清算損失引当金	36百万円	棚卸資産評価減	74百万円	賞与引当金	178百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	事業撤退損	79百万円	その他	114百万円	繰延税金資産小計	3,437百万円	評価性引当額	3,437百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	71百万円	合併受入資産評価益	521百万円	繰延税金負債合計	593百万円	土地再評価差額金	2,105百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,017百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">973百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債権貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,773百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,078百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,017百万円	関係会社投資損失引当金	973百万円	退職給付引当金	714百万円	関係会社株式評価損	583百万円	減損損失	542百万円	事業構造改善費用	249百万円	投資有価証券評価損	195百万円	関係会社債権貸倒引当金	166百万円	貸倒引当金	106百万円	棚卸資産評価減	103百万円	その他	121百万円	繰延税金資産小計	5,773百万円	評価性引当額	5,773百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	合併受入資産評価益	269百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	273百万円	繰延税金負債の純額	273百万円	土地再評価差額金	2,078百万円
税務上の繰越欠損金	785百万円																																																																																
退職給付引当金	915百万円																																																																																
関係会社投資損失引当金	561百万円																																																																																
投資有価証券評価損	164百万円																																																																																
関係会社株式評価損	259百万円																																																																																
貸倒引当金	84百万円																																																																																
関係会社債権貸倒引当金	82百万円																																																																																
関係会社清算損失引当金	36百万円																																																																																
棚卸資産評価減	74百万円																																																																																
賞与引当金	178百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	101百万円																																																																																
事業撤退損	79百万円																																																																																
その他	114百万円																																																																																
繰延税金資産小計	3,437百万円																																																																																
評価性引当額	3,437百万円																																																																																
繰延税金資産合計	百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																																																
合併受入資産評価益	521百万円																																																																																
繰延税金負債合計	593百万円																																																																																
土地再評価差額金	2,105百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	2,017百万円																																																																																
関係会社投資損失引当金	973百万円																																																																																
退職給付引当金	714百万円																																																																																
関係会社株式評価損	583百万円																																																																																
減損損失	542百万円																																																																																
事業構造改善費用	249百万円																																																																																
投資有価証券評価損	195百万円																																																																																
関係会社債権貸倒引当金	166百万円																																																																																
貸倒引当金	106百万円																																																																																
棚卸資産評価減	103百万円																																																																																
その他	121百万円																																																																																
繰延税金資産小計	5,773百万円																																																																																
評価性引当額	5,773百万円																																																																																
繰延税金資産合計	百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																
合併受入資産評価益	269百万円																																																																																
その他	2百万円																																																																																
繰延税金負債合計	273百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	273百万円																																																																																
土地再評価差額金	2,078百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項の(企業結合等関係) [共通支配下の取引関係]」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	141円96銭	1株当たり純資産額	91円61銭
1株当たり当期純損失	14円91銭	1株当たり当期純損失	48円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額	13,297百万円	8,567百万円
普通株式に係る純資産額	13,297百万円	8,567百万円
普通株式の発行済株式数	93,903千株	93,903千株
普通株式の自己株式数	229千株	383千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	93,674千株	93,519千株

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失	1,396百万円	4,506百万円
普通株式に係る当期純損失	1,396百万円	4,506百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	93,685千株	93,598千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 自動車・列車・航空機内装材事業の統合新会社設立についての基本合意

内容につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. 持分法適用関連会社株式の売却

当社は平成21年6月23日開催の取締役会において、当社の保有する福基織造(株)の株式の一部を同社の代表者陳明聰他に売却することを決議し、平成21年6月23日に株式譲渡契約を締結しました。

(1) 売却の理由

当社は、1986年に福基織造股? 有限公司へ出資し、以降、同社は、当社の中国・アセアン地域における自動車・列車・航空機内装材事業の展開に寄与してきました。しかしながら、近年は、当社グループが中国、タイに生産基盤を確立したことにより、その投資効果が薄れてきましたので、今般、当社の投資額を減額するものです。

(2) 売却する相手の概要

売却先 福基織造股? 有限公司の代表者陳明聰他11名
売却先所在地 中華民国

(3) 売却の時期

平成21年6月30日予定

(4) 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

商号 福基織造股? 有限公司
本店所在地 中華民国基隆市
代表者 陳 明聰
設立年月日 1963年6月
事業内容 ニット、ベルベット、織物の製造とその原材料の購入及び販売
車輻用内装品、素材、パーツ、構成生地の購入及び販売
決算期 12月末
資本の額 NT\$ 440,018,180-
発行済株式総数 44,001,818株
当社の出資比率 30.83%
当社との取引内容 ロイヤリティーの受取

(5) 売却する株式数、売却後の持分比率、売却価格及び売却損益

売却前の所有株式数 13,566,892株
売却株式数 4,854,000株
売却後の所有株式数 8,712,892株(出資比率19.8%)
売却価格 NT\$ 38,832,000-
売却損益 約80百万円を特別損失として計上予定

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	124,125	387
(株)三越伊勢丹ホールディングス	50,638	38
ダイビル(株)	32,000	25
東レ(株)	60,000	23
立川ブラインド工業(株)	51,397	23
関西国際空港(株)	460	23
J フロント リテイリング(株)	67,066	22
(株)近鉄百貨店	134,505	22
(株)京都ホテル	49,000	22
ユニー(株)	19,675	15
その他(53銘柄)	702,282	212
計	1,291,150	816

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,741	67	579 (509)	9,229	7,025	265	2,204
構築物	1,008		39 (38)	968	871	18	96
機械・装置	3,942	60	497 (172)	3,505	3,291	157	214
車両・運搬具	21		0 (0)	21	19	1	2
工具・器具・備品	2,222	51	231 (65)	2,042	1,526	102	516
土地	8,802		536 (536)	8,266			8,266
リース資産		152		152	21	21	131
建設仮勘定	2			2			2
有形固定資産計	25,742	332	1,885 (1,322)	24,189	12,755	566	11,433
無形固定資産							
のれん	345			345	207	69	138
特許権	30	8	1	37	12	3	25
借地権	0			0			0
商標権	3			3	2	0	0
ソフトウェア	198	21		220	200	17	20
電話加入権	33	1		35			35
リース資産		1,658		1,658	167	167	1,490
その他	7	6	3	10	3	0	6
無形固定資産計	619	1,696	5	2,310	593	259	1,716
長期前払費用	771	102	5	868	700	184	168
繰延資産							
社債発行費	27			27	9	6	18
繰延資産計	27			27	9	6	18

(注) (1)当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 本社染色排水処理設備 16百万円、本体外壁改修工事 14百万円

リース資産(有形) 物流・伝票発行システム 87百万円

リース資産(無形) インテリアシステム統合 1,556百万円

(2)当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具・器具・備品 美術工芸綴織 棚卸資産へ振替 103百万円

(3)当期減少額のうち()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	270	365	75	83	476
関係会社投資損失引当金	1,383	1,591	30	545	2,398
賞与引当金	439		439		
関係会社整理損失引当金	91		40	48	1
事業構造改善引当金		159			159
役員退職慰労引当金	251	6	3	254	

- (注) (1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち66百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、17百万円は個別債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額であります。
- (2) 関係会社投資損失引当金の当期減少額(その他)545百万円は、子会社株式の減損による取崩額であります。
- (3) 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)のうち40百万円は貸倒引当金への振替であり、8百万円は当期に清算した子会社にかかる損失が引当額を下回ったことによる取崩額であります。
- (4) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)254百万円は、役員退職慰労金制度の廃止により長期未払金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	83
預金	
当座預金	243
普通預金	65
外貨預金	1
別段預金	2
計	312
合計	396

受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)セイワ	365
林テレンプ(株)	65
(株)瀧田	49
ニッケ商事(株)	49
アキレス(株)	43
その他	1,317
合計	1,891

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月30日まで	242
平成21年5月31日まで	276
平成21年6月30日まで	762
平成21年7月31日まで	558
平成21年8月31日まで	48
平成21年9月30日まで	2
合計	1,891

売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)レオパレス21	558
本田技研工業(株)	370
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	263
(株)高島屋	133
ジョンソンコントロールズ(株)	113
その他	7,431
合計	8,870

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
12,147	58,606	61,882	8,870	87.5	65.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品種別	金額(百万円)
商品	
カーテン	23
椅子張地・壁装材・カーペット等	142
インテリア小物	45
計	211
製品	
カーテン	1,167
椅子張地・壁装材・カーペット等	637
インテリア小物	603
車輦用内装材	795
帯地等	1,653
美術工芸織物 (緞帳・織物額・壁掛・テーブルセンター等)	119
計	4,976
合計	5,188

仕掛品

品種別	金額(百万円)
カーテン	56
椅子・壁装・カーペット等	10
車輛用内装材	120
帯地等	23
美術工芸織物(緞帳・壁掛等)	5
仕掛中原糸	20
その他	3
合計	240

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
ポリエステル系	146
絹糸	13
金銀系箔	12
ナイロン系	11
見本帳・販促材	5
その他	28
合計	217

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	3,879
福基織造股? 有限公司	541
(株)セイワ	406
KAWASHIMA SELKON (THAILAND)CO.,LTD.	264
(株)紅粉屋	202
(株)川島セルコンソーイング	131
(株)川島愛知川工場	128
PT.ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX	69
KAWASHIMA TEXTILE MFG.PHILS., INC.	42
(株)川島文化事業団	20
その他	15
合計	5,703

関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
川島織物(上海)有限公司	1,500
上海申達川島織物有限公司	308
上海申達川島染整有限公司	200
青島保利織品有限公司	57
川島晟坤(上海)紡織商貿有限公司	48
その他	10
合計	2,124

負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
蝶理(株)	1,295
立川ブラインド工業(株)	711
トーソー(株)	660
NI帝人商事(株)	598
(株)ニチベイ	554
その他	4,927
合計	8,746

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月30日まで	2,487
平成21年5月31日まで	2,257
平成21年6月30日まで	2,139
平成21年7月31日まで	1,165
平成21年8月31日まで	696
合計	8,746

買掛金

相手先名	金額(百万円)
三井物産(株)	490
NI帝人商事(株)	296
蝶理(株)	231
(株)川島セルコンソーイング	218
立川ブラインド工業(株)	214
その他	2,498
合計	3,949

短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	820
三菱UFJ信託銀行(株)	775
(株)三重銀行	700
(株)三井住友銀行	614
(株)山陰合同銀行	500
(株)りそな銀行	400
住友信託銀行(株)	400
合計	4,209

預り金

内訳	金額(百万円)
関係会社余剰資金受入	672
その他	70
合計	742

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
伊藤忠システック(株)	44
その他	6
合計	50

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月30日まで	45
平成21年5月31日まで	2
平成21年6月30日まで	2
平成21年7月31日まで	0
合計	50

社債

銘柄	金額(百万円)
第11回無担保社債	1,000
第13回無担保社債	600
合計	1,600

(注) 発行年月、利率等については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔連結附属明細表〕の〔社債明細表〕」に記載しております。

長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)京都銀行	1,000
(株)三井住友銀行	750
(株)三菱東京UFJ銀行	411
(株)りそな銀行	171
住友信託銀行(株)	103
合計	2,436

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,208
年金資産	4,884
未認識数理計算上の差異	1,823
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,259
貸借対照表計上額純額	1,760
前払年金費用	110
合計	1,870

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使する事はできません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 株主の有する単元未満株式数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第83期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書及び確
認書 | (第84期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第84期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第84期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生) | 平成20年4月30日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生) | 平成20年12月2日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生) | 平成21年4月17日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生) | 平成21年5月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社川島織物セルコン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)(へ)に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社川島織物セルコン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)(八)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月18日に、トヨタ紡織株式会社及び豊田通商株式会社と、自動車・列車・航空機内装材事業の統合を目的とした新会社を設立する内容の基本合意書を締結した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月23日開催の取締役会において、持分法適用会社である福基織造股? 有限公司の株式を一部売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社川島織物セルコンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社川島織物セルコンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 . 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、情報システムの合理化に向けた基盤整備の一環として、平成21年5月7日より、インテリア事業部の新システムを稼動した。
- 2 . 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、平成21年6月18日に、トヨタ紡織株式会社及び豊田通商株式会社と、自動車・列車・航空機内装材事業の統合を目的とした新会社を設立する内容の基本合意書を締結した。
- 3 . 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、平成21年6月23日開催の取締役会において、持分法適用会社である福基織造股? 有限公司の株式を一部売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社川島織物セルコン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥井 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 7 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社川島織物セルコン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月18日に、トヨタ紡織株式会社及び豊田通商株式会社と、自動車・列車・航空機内装材事業の統合を目的とした新会社を設立する内容の基本合意書を締結した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月23日開催の取締役会において、持分法適用会社である福基織造股? 有限公司の株式の一部売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。